	Ш	= 75 =	- AUC 1 s		2 24 24	₩Nmb →		1 <del>+1</del> /41	21년 7년	D 1 2/	No1
主要事業	<b>美</b>	事務事	業コード	03	3-01-04	戦略プ			業務		
事務事業	業名	町会連合会助	成費			部課名 担当者名	ᅜ	民生活部区 本	上	課長名	正木
			I 04 05 0	<u> </u>				森		内線	2511
		る小事業名	01-05-0	)2	可云建己	会助成費					
及び予算	事業コー	ド(26年度)									
車殺車当	業の種類	新規事業	( 26年月	<del></del>	25年度	)	建议	 设事業		それ以外	の継続事業
開始年月			<u></u>			<i></i> 根拠			会等に対		<u>金交付要網</u>
終期設定		有 無	7-20			法令等					:交付要綱
実施基準		法令基準内	都基達		区独自		計画区		計		非計画
		分野	文化創造			· <del></del> ·					
	評価	政策 10			コミュニ	ティの形					
争亲	体系	施策 10-0	01 コミュニ	ティ	活性化の	推進					
	1 町会	連合会等から					自主的	活動を支	援するこ	とにより	、地域住民の
_ n/a	福祉の向	]上を図る。									
目的		連合会に対し					絡・依	頼事項等	の意見を	調整し、	協力を得るこ
	とで、 <sup> </sup>	4一町会への連	絡・依頼等	を円滑	骨に行う。						
対象者	荒川区	[町会連合会(	1団体)及	び地区	区町会連合	会 (8団	体)の	長及び構	<u></u> 成員		
対象句											
T,											
		区町会連合会				<b></b>			<b>4</b> 100 1		<u>_</u>
		【町会連合会へ						町会連合	会数(8:	連合町会	) =144,000円
		(町会連合会 (						700 000	_		
		円×各地区町名 IC町会連合会			<b>町会数</b> (	区内計120	쁴会)	=780,000	円		
		区町会連合会 ,000円×1=2,5		风壶							
内容		,000円 x 1=2,5 225年度事業実									
		は23年及事業失 長のつどい 研		지하다	ついて	. 講師	禁川区	長			
	-, 2		修「防衛						防衛省災	(害対策室	:長
	町会実	。 務担当者研修									
			第2回「	「町会	・自治会	への加入化	足進に向	句けて」			
	1 芒川	区町会連合会	(等に対する	助成金	<u> </u>						
		IC町云座ロ云 区町会連合会に			L.						
		H11 @1,000F			2~ @1	0.000円 (	H22 ~	@18.00	0円)×:	地区町会i	車合会数
		【町会連合会に						€ .5,50	-13 / ~	J , A.	
		S62 @5,000F					H11 @	@7,000円	• H12	~ @6,5	500円
経過		は25年度は、東									
~_		00円増額。									
		区町会連合会							—		
											を尊重した弾
				18年度	まより町名	会連合会が	主催・	実施する	こととし	,、活動事	業助成金とし
	[ (2,500	千円を交付して	(いる。								
	町会連	自会は、区と	区民との橋	渡し名	として注	舌動すると	ともに	、区が実	施する事	業への協	力のみなら
必要性	ず、消防	う・警察分野な	ど行政活動	全般に	こおいて[	区が直接実					っており、区
.0	としてそ	一の活動を支援	する必要性	は非常	常に高い。						
	(1直営	1	(古	 営の均	<b>보</b> 스	 常勤	非常勤	1 陪中	 職員 )		
実施	`	•	•							<b>ヽ, ゟ</b> ゚ 宀	L*
方法		₹のつどい開催 型当者研修会テ								ノクリツ	r
	【关闭红	ニコロッパドムナ	₹ 1 ⊓244	- /又 ·	MW . Z	:nl、	· 区 ・ 7万	火一则云	ルハギ		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								

\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

						(+1	<u> </u>
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	2,847	4,854	3,918	3,418	3,424	3,724	3,424
決算額(26年度は見込み)	2,777	4,164	3,918	3,418	3,374	3,304	3,424
人件費等	3,388	3,665	3,488	3,811	5,783	5,406	
減価償却費			1,162	1,400	2,259	2,197	
【事務分担量】(%)	40	45	40	45	70	65	
合計( + + )	6,165	7,829	8,568	8,629	11,416	10,907	3,424
特国							
源をの他							
一般財源	6,165	7,829	8,568	8,629	11,416	10,907	3,424
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町会長のつどい参加数	77	74	73	80	73	105	100
実務担当者研修会述べ参加者数					113	177	200
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 【事務分担量】(%) 合計(++) 特 国	予算額       2,847         決算額(26年度は見込み)       2,777         人件費等       3,388         減価償却費       40         合計(++)       6,165         特国       a         定財       a         一般財源       6,165         事項名       20年度         町会長のつどい参加数       77	予算額       2,847       4,854         決算額(26年度は見込み)       2,777       4,164         人件費等       3,388       3,665         減価償却費       40       45         合計(++)       6,165       7,829         特国       8       8         財源       6,165       7,829         一般財源       6,165       7,829         事項名       20年度       21年度         町会長のつどい参加数       77       74	予算額       2,847       4,854       3,918         決算額(26年度は見込み)       2,777       4,164       3,918         人件費等       3,388       3,665       3,488         減価償却費       1,162         【事務分担量】(%)       40       45       40         合計(++)       6,165       7,829       8,568         時間       70他       7,829       8,568         中般財源       6,165       7,829       8,568         町会長のつどい参加数       77       74       73	予算額       2,847       4,854       3,918       3,418         決算額(26年度は見込み)       2,777       4,164       3,918       3,418         人件費等       3,388       3,665       3,488       3,811         減価償却費       1,162       1,400         【事務分担量】(%)       40       45       40       45         合計(++)       6,165       7,829       8,568       8,629         財廠       その他       6,165       7,829       8,568       8,629         一般財源       6,165       7,829       8,568       8,629         町会長のつどい参加数       77       74       73       80	予算額       2,847       4,854       3,918       3,418       3,424         決算額(26年度は見込み)       2,777       4,164       3,918       3,418       3,374         人件費等       3,388       3,665       3,488       3,811       5,783         減価償却費       1,162       1,400       2,259         【事務分担量】(%)       40       45       40       45       70         合計(++)       6,165       7,829       8,568       8,629       11,416         財廠       6,165       7,829       8,568       8,629       11,416         一般財源       6,165       7,829       8,568       8,629       11,416         事項名       20年度       21年度       22年度       23年度       24年度         町会長のつどい参加数       77       74       73       80       73	20年度   21年度   22年度   23年度   24年度   25年度   予算額   2,847   4,854   3,918   3,418   3,424   3,724   決算額 (26年度は見込み)   2,777   4,164   3,918   3,418   3,374   3,304   人件費等   3,388   3,665   3,488   3,811   5,783   5,406   減価償却費   1,162   1,400   2,259   2,197   【事務分担量】(%)   40   45   40   45   70   65   6計( + + + )   6,165   7,829   8,568   8,629   11,416   10,907   11,416   10,907   12,006   12,006   11,416   10,907   13,006   14,416   10,907   14,006   14,416   10,907   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,006   14,00

予算・流													
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)							
節					金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
その他の補助金	荒川区町会連合会運営助成	144	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,304	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,424					
その他の補助金	各地区町会連合会運営助成	780											
その他の補助金	荒川区町会連合会活動助成	2,450											
								·					

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>	指標に関する説明	
指	事務争業の成業とする指標名	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日保に関りる就明
	町会長のつどい参加率(%)	67.2	60.8	87.5	87.5	87.5	参加町会数 / 全町会数
標							

(指標分析)問題点・課題	を希望する 町会実務 めのテーマ(	つどいの実 町会長も半 担当者研修 ひ設定。	≚数程度を占	区内に変更した 5めている。 5際する、町会						
他区の実	(実施	0	X	未実施	22	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業への満足度を把握するアンケートを実施し、その 結果を踏まえて、町会長が実施方法を検討できるよう に情報を提供する。	町会長の意向に合わせた町会長のつどいの実施。
	研修会終了後にアンケートを実施し、実務担当者の意 向に沿うテーマを検討する。	実務担当者のニーズに応えたテーマを設定し、研修 を実施する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、 優先度は高い。

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
~ 状	状	

					L 0				No1	
主要事業	<u> </u>	事務	事業コード	03-01-05	戦略プ		業務			
事務事業	<b>雀名</b>	 町会連合会活	動推進費		部課名	区民生活部	区民課	課長名	正木	
- 101 F- 3	<b>К</b> П	-, AEDA/L			担当者名	森		内線	2511	
事務事業	を構成す	る小事業名	01-09-01	町会連合	合会活動推	<u> </u>				
		ド(26年度)								
			/ 00左座	05年度	`	7キ+기 큐 114		7 40 101 701 7	5.炒,炒,	
	<u>≰の種類</u>		( 26年度			建設事業		それ以外(	り継続事業	
開始年度終期設定			成		根拠					
		有無	5 <b>2</b> 7 🛨 👍		法令等	11回区八	<u>+</u> ⊥	<del></del>	###	
実施基準	<u> </u>	法令基準内	□ 都基準 文化創造		自基準	計画区分	計	<u> </u>	非計画	
行政	評価	分野 政策 10		<del>即巾</del> 地域コミュニ	-ニュの形に	<del>t:</del>				
事業	体系		<u> </u>			IX.				
	1 mT∠					で、区が行う各	1年古 20 年	光の田石	- わった 区	
			ハ、云퍲連昌寺 いどを円滑に行			で、区か行つ台	1性事務事	₹い向和	• 励力で、区	
目的						モニーを開催し	. マレ <sup>m</sup>	T会との棒	度し.役として	
			こに対する感謝			C— C用性(	人 <u> </u>	」ムしい何か	IX O IX C O C	
						こ)の長及び構成	· — — — — — — — — — — — — — — — — — — —			
対象者	ᅟᅲᄱᄰ	노미 조냳ㅁ중(	「四本)及び	地区비云建己	1日の) 内口	リい女以い悔の	以只			
等										
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等の実施 ・町会連合会会議の開催(総会年1回、定例会年10回、1月及び8月は実施せず) ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどいの実施 町会実務担当者研修会の実施 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や地区町会町会会長の退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催									
経過	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年6月19日に 会長のついい 7年度のから宿 8年度から 5年度から 会実務担当者 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	一荒川区町会連 日研修開始。 西主体を区から J会長の意向に T修会	語合会規約」 売川区町会 より、これ 語会の課題解	が制定され 連合会に移 までの宿泊	れに伴い不定期 、役員の任期等 行された。 形式から日帰り 町会の実務担当	の研修形	こ定められ? ジ式に変更	た。 した。	
必要性	区事業	巻の情報や協力	]依頼などを各	新田会に周知	し、意見調	整を行うために	欠かせな	い事業でる	ある。	
実施方法	(1直営	)	(直営	常の場合	常勤	非常勤 臨時	職員)			

							(里位	<u>立:千円)</u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	427	375	386	348	206	334	305
昇	決算額 (26年度は見込み)	118	259	266	147	108	192	305
2+1	人件費等	1,694	3,258	1,744	3,388	4,131	5,406	
決質	減価償却費			581	1,244	1,614	2,197	
算 額 等	【事務分担量】(%)	20	40	20	40	50	65	
空	合計( + + )	1,812	3,517	2,591	4,779	5,853	7,795	305
0	特国							
推	定							
推移	源その他							
	一般財源	1,812	3,517	2,591	4,779	5,853	7,795	305
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	区内町会数	119	119	119	120	120	120	
の	定例会議への付議依頼件数	107	102	111	91	83	80	
推	町会連合会会長交代式開催数	0	1	0	1	0	1	
移								

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
近接地外旅費	つどい職員旅費	99	需用費	会長交代式賄費外	157	需用費	会長交代式賄費外	175	
食糧費	会長交代式賄費	0	役務費	感謝状筆耕料	20		町会長のづとい職員旅費	103	
一般需用費	連町退任時額縁等	9	使用料等	会長交代式会場使用料	15	使用料等	会長交代式会場使用料	15	
	感謝状筆耕料	0				役務費	感謝状筆耕料	12	
使用料及手数料	会長交代式会場使用料	0							

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指	争が争業の成素とする相信句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日保に関する武明
標							

(指題点	・町会連合会 に協力を依頼	定例会へ するケー	、の付議案作 ・スが増加し	‡数は減少傾向 っており、町会	にあるた 連合会会	が、様々な 会長への負	会議への出 負担は年々増	席依頼や 加傾向に	対議案件と ある。	は別の事業
分・ 析課 ) 題										
施 状況 の実	(実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策 									
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	区の会議・事業等で負担が大きい町会連合会会長のスケジュール調整を仲介する体制を構築し、試験的に導入する。	区の会議・事業等で負担が大きい町会連合会会長の スケジュール調整を仲介する体制を構築し、実践す る。								

事務事	業の分類						
26年度	27年度	ガ規にプロでの説明・息兄寺					
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。					

況議		
<ul><li>会要質</li><li>旨問</li></ul>		
要質		
旨問		
○ 状		

No<sub>1</sub>

主要事業	<u> </u>		事務事	業コード	03	3-01-06	戦略ブ	ラン	協働	業務	財	 務	NO I 人事
事務事業	業名	町会役	員表彰	(地域振興	功労者	<b>表彰)</b>	部課名 担当者名	区民生	生活部区	民課	課長名 内線		正木 2511
	を構成す 事業コー			01-16-	01	町会役			100		1 3 //3		
事務事業	業の種類		事業	( 26年	度	25年度	)	建設	事業		それ以タ	トの継	続事業
開始年度		昭和		成		年度	根拠	  地域振興	即功労者:	表彰実施	要綱		
終期設定   有 無 中度  法マ寺							-1 F =						
実施基準	<u> </u>	大 分野	·基华内 【				日基华	計画区分	]	計	<u> </u>	41:	計画
分野   文化創造都市     政策   10   活気ある地域コミュニティの形成   施策   10-01   コミュニティ活性化の推進													
目的	及び町会	会の振興	発展を					他の模範	となる	者を表章	<b>ýするこ</b> 。	とによ	り、区政
対象者等	部長町会	長以上に 会の役職	相当す にあっ	のいずれか る役職にあ て、10年以	って、 、上その	8年以」 D職務に	ニ職務に精 精励した者		•	会長が推	主薦した	<b>\$</b> .	
内容	1 目的 2 対象 3 対態 荒そ 4 推薦	か 上記( 教者 上記) 教育 上記 教育 教育 教育 と は い と は い と は と い と は り と り と り と り し の し の し の し の し の し の し う は り た り た り た り た り た り た り た り た り た り	かとお 記のとお 影規則 野 当で 長 が で 長 が		の既受 もの を区長	賞者 に提出す	ける。	職にある <sup>:</sup>	もので植	<b>素成する</b> :	表彰審查	会に。	よる。
経過	平(以2154年 (以2154年 (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154年) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154e) (154	117名実 毎会年場で 7年 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月	) に と ホ か 贈 制 施 区 利	ラングウッ 行80周年を	:で費用 :ド)、 :記念し	月対効果 8・9・ ノ、町会	等を考慮し 10・12・14 連合会会長	ン、より対 4・16・18 提及び町会	が 8・20・2 会連合会:	事業実が 22・24年 会長経駅	返を目指で ■度(ム・ 検者(16 <del>1</del>	すためーブ町	、翌年度 屋) 特別感謝
必要性				いる町会・ る充実につ					ること	により、	活動意	次の向	上や町
実施方法	( 1直営		)	( 直	[営の均	易合	常勤	非常勤	臨時耶	職員 )			

							( 1 1	<u>u</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	1,548	0	1,631	0	1,481	0	1,516
算	決算額 (26年度は見込み)	1,377	0	1,397	0	1,463	0	1,516
2+1	人件費等	1,271	0	1,744	423	2,065		
決算	減価償却費			581	156	807		
好好	【事務分担量】(%)	15	0	20	5	25		
額等	合計( + + )	2,648	0	3,722	579	4,335	0	1,516
0	特国							
	定都							
推移	源るの他							
	一般財源	2,648	0	3,722	579	4,335	0	1,516
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
績	被表彰者数	93		94		90 · 16		
の	推薦者数	94		94		91 · 16		
推								
移								
	-							

予算・流												
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
報酬	演奏者謝礼	80		未実施			祝宴会場賄費外	1,212				
食糧費	食糧費	525				使用料等	会場使用料	84				
一般需用費	記念品等	537				報償費	演奏者謝礼	80				
	表彰状等印刷	97				役務費	表彰状筆耕料	72				
筆耕翻訳料	表彰状筆耕料	86				委託料	会場看板作成	68				
その他の委託料	会場看板作成	57										
使用料及賃借料	会場使用料	81										

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>	指標に関する説明	
	事物争乗の成未とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1封りる武功
標							

(指標分析)問題点・課題		会役員の高	<b>高齢化が進</b> ℓ	<b>いでいることも</b>	影響し、	各町会か	<b>いらの推薦者</b>	数が減少	傾向にある。	
他区の実	(実施	0	X	未実施	22	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策									
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	町会連合会定例会等で各町会に対し、推薦を呼びかけ、対象者の漏れがないよう呼びかけを徹底した上で、平成26年度の受賞者数を把握する。	実施頻度、規模、制度改正を含めて再検討する。								

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・意見寺
推進		町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振 興に資することから優先度は高い。

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
~ 状	状	

十二十二	<u> </u>	古物	1× 1× 1	00 04 00	WLm42 —	二 、	₩ <b>2</b> 5	ロナマク	No1
主要事業	<u> </u>	事務事	業コード	03-01-08	戦略プ		業務	財務	
事務事業	<b>Ě</b> 名	区営掲示板維	持管理費		部課名 担当者名	区民生活部[ 佐々木		課長名 内線	<u>正木</u> 2512
車殺車器	た堪式す	る小事業名	01-12-01	区営掲示	·板維持管	<b>里費</b>			
		る小事業日 ド(26年度)							
事務事業	能の種類	新規事業	( 26年度	25年度	)	建設事業		それ以外の	の継続事業
開始年度		昭和 平			根拠	~ <del>* * * * * * * * * * * * * * * * * * *</del>		C 10.5(5)	
終期設定		有 無			法令等				
実施基準		法令基準内	都基準			計画区分	計	画	非計画
		分野	文化創造						
	評価	政策 10		 地域コミュニ	ティの形成	<b>艾</b> .			
事業	体糸		1 コミュニ						
目的	・掲示板	き課が作成した を適所に設置				に周知する。			
対象者 等	全区民								
内容	・掲示板 毎 <sup>年</sup> 行う。	₹開始日の半年 類維持補修・建 ₹、全掲示板の また鉄製から	替え 腐食・破損り アルミ製へ相	状況を調査し ₹ね7~10ヵ年	日の前日ま 、必要に応 計画によ!	で) (毎月5 じて修繕を行い )建替えを行う。	I、町会等 。	日シルバー	,
経過	・平成3 ・平成6 ・平成1 ・平成1	年度~5年度 年度~9年度 0年度以降 上 9年度以降 破 6年3月末日現で 1内訳】 鉄パ 1内訳】 南千	1町会2基の書 0.03 k ㎡に1 記増設計画完 損状況が著し E291基 イプ枠・合板	引合で増設 基の割合で増 E了のため、デ レく補修困難	舗修困難な な物を、年 基、アルミ	(平成2年度末代 (平成5年度オ 平成9年度末31 物を年度内4基 度内15基をめと 枠・ステンレス 久40基、西尾ク	ミ259基) 8基) をめどに ごに新規に く210基		え。
必要性						きるため、コミ ことから、その			につながる。
実施方法	( 2一部 ポスタ-	委託 ) -掲示委託 シ	( 直営 ルバー人材も	マンター 単位	価契約 1		職員 ) × 12月 = :	年額	

						(半1)	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	7,422	7,199	6,543	6,635	6,310	5,950	5,703
決算額 (26年度は見込み)	5,876	6,070	6,269	6,265	6,115	5,776	5,703
人件費等	3,388	2,850	2,616	3,811	3,717	4,990	
減価償却費			872	1,400	1,452	2,028	
	40	35	30	45	45	60	
	9,264	8,920	9,757	11,476	11,284	12,794	5,703
源一その他							
一般財源	9,264	8,920	9,757	11,476	11,284	12,794	5,703
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	11	12	13	14	11	10	11
	15	12	18	7	10	6	2
移設	1	1	1	1	1	1	1
ボード交換	4	4	4	5	6	5	6
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 【事務分担量】(%) 合計(++) 特 国	決算額(26年度は見込み)       5,876         人件費等       3,388         減価償却費       40         合計(++)       9,264         特 国       8         定財源       700         一般財源       9,264         新設       11         撤去       15         移設       1	予算額       7,422       7,199         決算額(26年度は見込み)       5,876       6,070         人件費等       3,388       2,850         減価償却費       40       35         合計(++)       9,264       8,920         特 国       7,000       7,199         財源       40       35         その他       9,264       8,920         事項名       20年度       21年度         新設       11       12         撤去       15       12         移設       1       1	予算額       7,422       7,199       6,543         決算額(26年度は見込み)       5,876       6,070       6,269         人件費等       3,388       2,850       2,616         減価償却費       872         【事務分担量】(%)       40       35       30         合計(++)       9,264       8,920       9,757         特置       872       20年度       21年度       22年度         新設       11       12       13         撤去       15       12       18         移設       1       1       1       1	予算額       7,422       7,199       6,543       6,635         決算額(26年度は見込み)       5,876       6,070       6,269       6,265         人件費等       3,388       2,850       2,616       3,811         減価償却費       872       1,400         事務分担量】(%)       40       35       30       45         合計(++)       9,264       8,920       9,757       11,476         財源       9,264       8,920       9,757       11,476         事項名       20年度       21年度       22年度       23年度         新設       11       12       13       14         撤去       15       12       18       7         移設       1       1       1       1       1	予算額       7,422       7,199       6,543       6,635       6,310         決算額(26年度は見込み)       5,876       6,070       6,269       6,265       6,115         人件費等       3,388       2,850       2,616       3,811       3,717         減価償却費       872       1,400       1,452         事務分担量】(%)       40       35       30       45       45         合計(++)       9,264       8,920       9,757       11,476       11,284         財源       9,264       8,920       9,757       11,476       11,284         一般財源       9,264       8,920       9,757       11,476       11,284         新設       11       12       13       14       11         撤去       15       12       18       7       10         移設       1       1       1       1       1       1       1	プ算額     7,422     7,199     6,543     6,635     6,310     5,950       決算額(26年度は見込み)     5,876     6,070     6,269     6,265     6,115     5,776       人件費等     3,388     2,850     2,616     3,811     3,717     4,990       減価償却費     872     1,400     1,452     2,028       【事務分担量】(%)     40     35     30     45     45     60       合計(++)     9,264     8,920     9,757     11,476     11,284     12,794       財源     9,264     8,920     9,757     11,476     11,284     12,794       中般財源     9,264     8,920     9,757     11,476     11,284     12,794       新設     11     12     13     14     11     10       撤去     15     12     18     7     10     6       移設     1     1     1     1     1     1     1     1

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	MI-	<del>_</del> _ <del>_</del> _ <del>_</del>	金額 (千円)	
	修繕(ボード・ポール)等	245	委託料	ポスター掲示/新設・撤去・移設	5,611	委託料	ポスター掲示/新設・撤去・移設	5,450	
委託料	ポスター掲示委託	2,591	需用費	ボード交換・ポール塗装	165	需用費	ボード交換	253	
	掲示板シール貼付	12							
	新設・撤去・移設	3,267							

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指	事務争業の成素とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1月9 る武明
	鉄製からアルミ製掲示板への取替 (%)	64	67.8	72.1		75.9	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数
標							

(指標分析)問題点・課題	がちょ	Ĵ旧来の釒 欠、鉄製排	失製掲示板 引示板をア	のベニヤ板	に比べ、メン 替えているが	テナンス	ス・コスト	の削減につ	ながる。	(い。その上、耐久性
施状況の実	(	実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	鉄製掲示板をアルミ製のものに順次建替える。	引き続き、アルミ製掲示板への建替えを推進する。
	掲示板の設置場所を見直し、より有効的に活用してい く。	引き続き、掲示板の設置場所を見直していく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	カ規についての説明・息兄寺					
継続		区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、 継続して実施する。					

況議	H23 決特「区営掲示板に緊急の連絡先等を表示することについて」
〜 会	
要質	
会質問	
ン状	

	1/	-	<del></del> -	117 1.5			1 wh =====		1 + 171	NIV 75			No1
主要事業	Ě	-	事務事業	<u>業コード</u>	0	3-01-09	戦略プ			業務			<u>人事</u> - ·
事務事業	<b>業名</b>	住居表示	事務費	(台帳整備	・街区	表示)	部課名 担当者名	<u>  K</u>	3生活部区 小田澤	民課	課長名		<u>E木</u> 512
	を構成す			01-13-0 01-13-0		住居表示	台帳整備		,		1 3 1131		
事務事業	業の種類	新規事	事業	( 26年)	 度	25年度	)	建:	<b>分事業</b>		それ以外	の継続	 :事業
開始年月	麦	昭和	平瓦	<u> </u>	38	年度	根拠		示に関す	る法律(			
終期設定		有	無				法令等		全 住居表			_	
実施基準	<b></b> ≢		基準内	都基		区独自	基準	計画区	☑分	計	画	非計	画
分元	評価	分野		文化創造									
	体系	政策					ティの形	艾					
		施策		コミュニ				<del></del>					
目的		通出に対	196E	注居表示の	'何定'	P街区表7	示板の貼り	「寺を実	<b>[施し、止</b>	催な任居	表示制度	を保っ	) <u>,</u>
対象者 等	全区民												
内容	・「田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	表示板】 対の角位 対ののでである。 がでいるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	D受付 対近の類 区表 医番号 と と と と と と と と と と の は に う に う に う に う に う に う に う に う に う に	現地調査 建物等・荒丘 F住・欠落 テを表し 手を損しび	区表 ・町 所を た案 た案内	示板を貼作屋・東尾が開査し、が 関査し、が 内板を設う 内容に応	付(通常16 久・西尾夕 欠落箇所の 置 じて修繕者	封区に、・東日 ・東日 助付と iしくに	つき 4 箇所 1暮里・西 : 劣化箇所 は建替えを	fi) 日暮里) の貼り指 実施	に分け、 対えを実施	1年は	こ1地
経過	・現在の ・街区表	表示板:近 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	: 南部2,1 南計2,1 手が成成成成成成成成成成成成成成板板		久: E   450、  8年9    おりら    なり    なり    なり    なり    でしまする     でしまする     でしまする   でしまる   でしる   でもる   でも。   でもる   でも。   でも。   でも。   でも。   でも。   でも。   でも。   でも。   でも   でも   でも   でも   でも   でも   でも   でも	昭和39年7 町屋231 目の 東京 明 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	7月1日東京、東京の1月1月東丁でマールの1月1日東丁でマールの1月1日東丁でマールの1月1日東丁でマールの1月1日東丁でマールの1月1日東丁でマールの1月1日東丁での1月1日東丁での1月1日東丁での1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東東京の1月1日東京の1月1日東東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月1日東京の1月日東京の1月1日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京の1月日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日東京日	で 324、区 324、区 324、区 324、区 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325、 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325 325	変更実施 ( 区内全域 のを使用 度よりコ ハングル	和41年3, 東日暮 1~55番 で約8,80 ンピュー ・中国語	月1日 里288、西 新街区 1 00箇所貼 - 夕表示に 5併記	5日暮』   ~ 18都 付 二変更	里280 昏街区)
必要性	法に基つ	びく事務で	であり、	正確な住	居表	示を保つ7	ため必要性	は高い	١				
実施方法		表示台帳(	多正業系	( 直 条委託 H2 間査委託 <sup>当</sup>	委託	開始(H25			1,501.2円		枚453円		

\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

							( <del>+</del> 1	7. I I J /
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	3,272	3,572	3,426	2,735	2,616	4,643	5,032
昇	決算額(26年度は見込み)	2,460	2,336	2,764	2,006	2,362	3,806	5,032
:+	人件費等	4,235	4,072	5,232	9,316	8,674	8,317	
次	減価償却費			1,743	3,421	3,388	3,380	
) <del>昇</del> 一頞	【事務分担量】(%)	50	50	60	110	105	100	
決算額等	合計 ( + + )	6,695	6,408	9,739	14,743	14,424	15,503	5,032
0	特国							
推	財							
推移	源をの他							
	一般財源	6,695	6,408	9,739	14,743	14,424	15,503	5,032
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	付定・変更件数	678	623	776	876	860	862	862
の	住居表示証明願数	280	176	131	127	136	117	117
推	街区表示板貼付枚数	392	409	428	468	486	501	501
移	街区案内板設置基数	61	61	61	61	61	52	43
	·	•	•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	•	•

予算・流												
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	ы	T 0.3.	金額(千円)				
委託料	住居表示台帳修正業務	525	委託料	街区案内板撤去・移設外	2,572	委託料	街区案内板撤去・移設外	3,465				
需用費	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	993	需用費	表示板等購入	692	需用費	表示板等購入	953				
委託料	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	844	委託料	住居表示台帳修正業務	542	委託料	住居表示台帳修正業務	614				
備品購入費												

	車数車業のボ田レオスド博々			指標の推	<b>主</b> 移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日保に関りる就明
	付定・変更件数前年比(%)	112.9	98.2	100.2	100.2	100.0	今年度実績 / 前年度実績
標	街区案内板設置基数(基)	61	61	52	52	43	
	アルミ製住居表示案内板率(%)	77.0	77.0	88.5	88.5	95.3	アルミ製板数/案内板総数

正確な住居表示を管理する上で、区民からの付定届と名称等変更申請の届出及び提出が欠かせないため、より多くの届出及び提出の促進を図る必要がある。
届出窓口の所管が異なるため(建物申請 建築指導課、付定届・名称等変更申請 区民課、転入届 戸籍 標点 住民課)、来庁者への負担感がある。
街区案内板の適正な管理をするとともに、劣化した鉄製フレームの案内板をアルミ製フレームへ改修して いく必要がある。

他 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

施区 次の 、

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区報及びホームページ等のメディアを更に活用し、付 定届及び名称等変更申請書の提出数の促進を図る。	戸籍住民課及び建築指導課と連携をすることにより、付定届及び名称等変更申請書の提出数の促進を 図る。
	届出窓口の所管の見直しを検討する。	来庁者への負担感の軽減を図る。
	街区案内板の再配置計画に沿って、9基の削減するとと もに、鉄製フレームを4基削減する。	街区案内板の再配置計画に沿って、6基を削減するとともに、鉄製フレーム2基を削減する。また、H25・26・27年度に移設を実施した案内板7基の盤面の改修を行う。

事務事訓	業の分類							
26年度	27年度	万類についての説明・息兄寺						
継続	継続	法令に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。						

況議	
(要質問	
要質	
旨問	
少状	

	ш		± 25 ±	- AIL —	18		2 24 45	1 221	m <i>t</i> - →	<b>—</b> .	ユカ 任	भार	76 [	ユマカ	No1
主要事業	<b>美</b>		事務事	美   -	- F	0;	3-01-15			ラン	協働	業		<u>オ務</u>	人事
事務事業	業名	グリーン	ンパー	ル那須	管理i	軍営責	ŧ Į	部調担当		스	大 <u>工活员</u> 大人	区民課	課長名		正木 2515
				01	I - 01 - C	11	グリーン			田老浦		l	门的旅		2010
	を構成す				1-01-0		グリーン								
及び予算	事業コー	ド (26年	度)		1-02-0		グリー								
事務事業	業の種類	新規	事業		26年月				7 7 7 7 7 7		<del></del> 殳事業		それじ	外の	継続事業
開始年度		昭和		_		58		根拠			2,5 2,5				
終期設定	Ē	有	無					法令等	<del>≨</del>	-					
実施基準	隼	法令	基準内		都基準	集内	区独	自基準		計画区	<u></u> 分		計画	=	非計画
√=πh	r <u>≑</u> 亚/邢	分野			化創造										
	(評価 体系	政策	10	活:	気ある	地域	コミュニ	ニティ(	の形の	芃					
尹未		施策 10-01 コミュニティ活性化の推進													
	区民の健	康増進	と福祉	の向上	に寄	与する	ること								
目的															
шил															
			<del></del>			<del>&gt;</del> □	11-1- 1								
対象者	区内在住	E・在勤	首とそ	の家族	*(三	親等し	以内)								
等															
内容	(所在地)栃木県那須郡那須町湯本213 (施設規模)・敷地面積 16,260.77㎡・建物面積 3,959.13㎡・部屋数 21室 ・定員 105名 (鉄筋コンクリート・地上2階地下1階) ・付属施設 ゲートボール場(1面)、パターゴルフ(3コース) (利用料金)平日:大人A室7,810円、B室6,680円、C室5,550円 (1泊2食付、消費税・サービス料金込み) (利用手続き)利用日の6か月前の月の10日から電話で、11日からインターネットで予約可能 (利用補助)区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、 貸付前と同程度の料金で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、 日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。														
経過	(用途廃止及び無償貸付の経過) 昭和58年4月開設。当初は民間のホテル業者に業務委託していたが、経年劣化により修繕等の回数が増加。抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりに運営することを条件に民間事業者に無償で貸与した。 貸与先:日本ビューホテル事業㈱・提案方式により選定(平成14年4月1日~平成19年3月31日)・運営状況等が良好なため更新(平成19年4月1日~平成24年3月31日)・一般公募による選定(平成24年4月1日~平成29年3月31日)・平成23年3月16日~5月31日 震災による福島県の被災者の受け入れのため休館。6月1日から営業再開。・平成25年4月1日~ 抽選と窓口の利用申請を廃止。電話かインターネットの予約のみで利用可能となった。予約の電話は原則ホテルで受け付けることとした。・平成26年5月~12月 荒川区役所 ホテル間の直通パスを隔週ごとに週3便運行。									だおりに運 31日) 営業再開。					
必要性															
実施方法	(3委託 民間事業 付のため	(者に無	賞貸付	。区負	担経	費…[	区民割引	の負担	額、	温泉側	押権の		大規模側	<b>逐繕費</b>	等、利用受

							(単位	<u>立:千円)</u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	41,347	41,978	45,557	50,980	51,451	54,150	30,946
算	決算額 (26年度は見込み)	36,378	36,310	37,679	35,948	48,700	50,708	30,946
2+	人件費等	11,808	10,303	9,819	10,424	8,812	5,905	
次	減価償却費			4,358	4,883	4,744	2,400	
決算額等	【事務分担量】(%)	175	165	150	157	147	71	
<b>等</b>	合計( + + )	48,186	46,613	51,856	51,255	62,256	59,013	30,946
0	特国							
推	定							
推移	源その他	185	256	7,185	3,000	4,662	1,999	
	一般財源	48,001	46,357	44,671	48,255	57,594	57,014	30,946
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	部屋稼動率(%)	81.8	80.6	84.9	81.1	86.2	81.9	
の	利用総人数(人)	17319	16879	16817	13697	17763	16965	
推	区民優先室利用率(%)	63.2	57.7	56.5	47.2	52.6	47.2	
移	区民利用人数(人)	9587	8713	8077	5806	8068	6903	

予算・流												
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	1 0 3	金額(千円)				
負担金補助等	区民利用補助	24,946	負担金補助等	区民利用補助外	23,010	負担金補助等	区民利用補助外	28,410				
使用料等	温泉受給権更新料	18,900	使用料等	温泉受給権更新料	18,900	需用費	冷温水器部品交換修繕	2,261				
工事請負費	外構改修工事	2,153	工事請負費	誘導灯設備改修外	6,895	旅費	監査随行職員旅費	127				
備品購入費	食器洗浄機外	1,836	委託料	屋根修繕	1,260	備品購入費	AED本体	98				
委託料	機械室修繕	660	備品購入費	ガスローレンジ、ガステーブル	306	報償費	経営診断謝礼	50				
需用費	消耗品等	43	需用費	消耗品等	146							
旅費/報償費	工事立会旅費/経営診断謝礼	162	旅費/報償費	工事立会旅費/経営診断謝礼	191							

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明		
指	事務争業の成素とする指標も	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗に対する武功		
	利用者満足度(%)			97.4			施設の独自のアンケートに「また 利用したい」と回答した方の割合		
標									

(指標分析)問題点・課題	2	必要があ	5る。		の獲得に向け					指導・助言を行	<del>أ</del>
他区の実	貸付	( 実施 け方式の旅	12 延設を所有し	区 ンている区	未実施 : 千代田・文	10 【京・品川	区・杉並・	不明 豊島	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策										
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容									
	区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多 くの区民に周知して、利用人数の増加、新規客の獲得 を目指す。	今後の事業継続について、抜本的な検討を行う。									
	本事業の在り方について外部有識者を含めた検討委員 会を設置し、27年度にかけて検討を行う。	検討委員会の報告内容に沿って、改善を進める。									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等						
26年度	27年度	万規にプロモの説明・息兄寺						
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると抜本的検討が必要であるが、区民ニーズや施設の耐久年数を勘案し、当面は現状の方法を継続する。						

況議	
ヘ 会	
(会要質目問	
旨問	
ン状	

							L 100 - 4 C						No1
主要事業	業	1	事務事	<u>業コード</u>	0	3-01-16	戦略プ		協働	業務	財		人事
事務事業	<b>堂</b> 名	委託保養	新運	<b>兰</b> 書			部課名	区	民生活部区	【民課	課長名		正木
71777	<del>~</del> ⊔	X HUIN E	\$171 Æ	-		_	担当者名		大川		内線		2515
   重	を構成す	ス小重業績	2	01-03-			<u> </u>	<u>上料</u>					
	事業コー			01-03-02 委託保養所運営費									
						<u> </u>							
	業の種類			( 26年		~	)	建	设事業		それ以外	小の継	続事業
開始年月		昭和	平月	<u> </u>	56		根拠						
終期設定	È	有	無			年度	法令等						
実施基準	隼	法令	基準内	都基	準内	区独	自基準	計画区	☑分	計	画	非	計画
4= т <i>h</i>	/	分野		文化創i	造都市	ī		-		-			
	評価	政策	10	活気ある	る地域	はコミュニ	ティの形						
争美	体系	施策	10-0	1 コミュ:									
	区民の係	康増進と福祉の向上に寄与すること											
			, ,			<del>-</del>							
目的													
	区内在位	・右勤を	きとそ(	の家族(三	<b>報</b> 等	以内 )							
対象者	<u></u>	∟ 1上 まり ‡	(	~ ) XII/S \ —	ᇄᇄ	ハドコノ							
等													
	施設概要	 5											
	(所在		海岡坦	熱海市熱海	1993	- 250	本館						
	( //			面積約25万			千届 て 250]	<b>宗</b>	公定昌⋴∩∩≾	Ż			
				設には、ハ							ノフ 提 って	京内ブ	תאוו – ל
		13	まかい	ほには、/ ハ 毎を囲った	オー・	ハーファ シャンプ	しん はか	ン・ 浦庭県	ル設、ハ 引数筈道路	<b>ひとが</b> あ	/ ファッ、 : 5 ろ	エドコン	7005
中容	(借上字			マ ( 定員51 室 ( 定員51				/m//2=E		·& C /3 0.	, <b>o</b> ,		
内容	( 借上室			王(之页) 年度:4月1				ı⊟ ~ 3	日31日は4	.安			
	\	= × ^ /	1 72.20				同月同料:						
	(利用手	≦続) ≉	制用日の	D3か月前の							東京予約	カン	ター)
	( 13/13 3			年度利用分									
				<b>上皮ボババ</b> ムでのイン				/3	,, ,,	1 MJ X 1	, . — , , v · ,	.,0,,,,	LW L VHOU-
	<u> </u>				-					<u> </u>	= <del>+</del>	· ^	110co /- /:
				雑で温暖な			<b>叶か</b> 欲しし	12615	つ区氏から	の強い要	発望によ	リ、昨	14   15   15
				年で借り上			^~ 1□ · · ·	- 22 TW T-	= / ^	r ^ :=	a <del></del>	*** TLJ	· ^^ 10 1 \2
				観光荘」、									
				くの区民に	.1は、木斗:	ぜい で 提供	している。	平成1	1中度から	<b></b>	き' ホテ,	レニュ	ーアカ
		変更した。											
経過		法の変見		出思るから	1440-	<del></del>	** ***		b 스 ᆂ ᇂ ᄿ	<b>亜</b> 40 / m /	+> 7		
				抽選会から								<b>.</b> . 7	
				予約システ		-						-	
	平成	(25年度	拙選(	と窓口申請	で発	止。アカ	<b>才</b> 果只予約	ロング	メーへの電	話予約党	で何に変!	更。	
	社会網		の変化	 等を踏まえ	.た上 <sup>·</sup>	で、市場	を通じて侃	価格で	で品質の良	い旅行商	品が供	給され	ているこ
必要性				在り方につ									
少女江	- 5: - 7	-, , ,	,					,		,,,,,,			,,,,,,
							ALC ++1 -	-1L-312-22		-			
宇佐	(3委託		,	=			常勤 〇		カ 〇 臨時	職員 )			
実施				(民間ホテ									
方法	年間委	託料金	(税込	) 26年度	10,2	212,480円	}						

							( <del>+</del> )	<u> 以;十円)</u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	19,213	19,215	19,215	19,215	18,254	12,347	10,269
算	決算額 (26年度は見込み)	19,118	19,177	19,126	18,641	18,131	12,328	10,269
· :+	人件費等	7,630	6,964	4,639	4,374	4,448	3,826	
決質	減価償却費			2,237	2,239	2,388	1,555	
) <del>昇</del> 一頞	【事務分担量】(%)	115	110	77	72	74	46	
算額等	合計( + + )	26,748	26,141	26,002	25,254	24,967	17,709	10,269
0	特国							
推	定都							
移	源 その他							
	一般財源	26,748	26,141	26,002	25,254	24,967	17,709	10,269
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	部屋稼動率(%)	80.5	78.5	72.0	69.4	68.7	85.3	
の	利用総人数(人)	5581	5513	4884	4528	4483	3615	
推	一人当たり区負担額(円)	3426	3478	3916	4117	4044		
移								
	·	•						

予算・湯	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節				主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
委託料	ホテルニューアカオ客室借上料	18,131	~ = 0	ホテルニューアカオ客室借上料	12,264		ホテルニューアカオ客室借上料	10,213	
			需用費	消耗品等	64	需用費	消耗品等	56	

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明
指	事物事業の成本とする相信句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1封りる武功
	利用者満足度(%)			87.0			施設のアンケートに「大変満足」 「満足」と回答した方の割合
標							

( 指標分析) 問題点・課題	_				≣稼働率は増加 状況の変化を踏			(は減少傾向 の時期に来			
他区の実		(実施	14	区	未実施	8	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業継続及び実施方法について、抜本的な検討を行 う。	区の行政負担がない形態で、友好都市の宿泊施設を 区民が利用できるシステムを構築する。
	本事業の在り方について外部有識者を含めた検討委員 会を設置し、27年度にかけて検討を行う。	検討委員会の報告内容に沿って、改善を進める。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類に少いての説明・思兄寺
継続	改善・見直し	社会経済状況の変化を踏まえると、抜本的な検討が必要である。

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
〉状	状	

\ <del></del>	112		<u> </u>				1 wh = 6	0 — .	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	VIV = L		No1
主要事業	業		事務事	業コード	0:	3-03-01		<u>プラン</u>		業務		
事務事業	業名	町会・	・自治会	事業助成費	ì		部課名		生活部地域	<b>胚興課</b>		秦野
3.3%3.7	K II	,	ПИД			T	担当者往		五十嵐		内線	2531
事務事業	(を構成す	る小事	業名	01-05-	-01	町会・	自治会事	美助成置	<b>=</b>			
	事業コー											
				/ 00/T	· 🚓	0.5左座	`	7-0	· ÷ 미 급 · 식사		7 10 10 10	しのが体事業
	業の種類		規事業	( 26年		25年度		建	設事業		それ以外	トの継続事業
開始年度		昭		<b>ЛХ</b> .	42	年度	根拠	荒川	区町会に対	する事務	8事業助原	成金交付要綱 <b></b>
終期設定		有	無	±n <del>1</del>	· *#h		法令等	計画	区八	<u>+</u> ⊥	<del></del>	#####
夫他奉4	<u></u>		令基準内		準内		自基準	一計画	ᅜᄁ	I āT	画	非計画
行政	評価	<u>分野</u> 政策		文化創			-= <u> </u>	. <del>□</del>				
事業	体系	施策					ニティのF Dt#:#	<b>&gt; ЛХ</b>				
				1 コミュ				カカナ	ターレが	マキフ	±+_ 0	TA ウンムが
												叮会・自治会が
目的		-1J ン=	世未で又	なりのこの	-164	ソ、地場	止氏の値	エレノロリ	上を図るこ	C 13, C 2	: ටං	
	町会・自	144										
対象者	ଅଟ <b>ି</b>	加云										
等												
	(1)車		業助成金									
				台あたり)								
	世帯数		<b>云</b>	ן ניבונטוב	金額							
	1,000世		<u> </u>		亚亞 125,00	η <b>0</b> ΙΞ						
	1,000世				130,00							
内容	2,000世	帯以上	- -		135,00							
门台			- 西 360P		,	, , ,						
				- ) ら算出(タ	ト国人を	を含む)						
						,						
	(2)25	年度実	績 52,	802,909円	120	町会						
	平成 6年	-4日	事殺耳	<b>[</b> 業助成全	の世港	割歯の質	単価を恋問	<u> </u>	円 360円)	`		
	平成 04   平成 9年								一律25,000			
	平成 37			気を 色 中 奴 反修繕助成					i+20,000	13/		
	平成23年			ストラルロロカルス 頁を一律10								
				30,000円				135.	000円			
経過				、平成7年				,	,5			
MERCE												
	▽車柴ィ	国和	宇体に	ついて、町	T 仝 . r	コンクの	拉力ける	可欠ブ	<u> </u>			
ᄽᆓᄮ									のる。 可欠の存在	である		
必要性	~5~3~	·	ノ ·1 0ノ3旦	v 1 <del>7</del> C O (	- \ PJ 7	<u> </u>	ムは下心	יוי ניי	一人の行任	( W . W .		
<del></del>	(1直営		)	( ]	直営の均	場合	常勤	ン非常!	勤 〇 臨時	職員 )		
実施												
方法												

								<u>и.тп)</u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	44,100	47,606	50,778	53,338	54,232	53,736	53,323
算	決算額(26年度は見込み)	44,016	47,244	50,545	53,044	53,287	52,803	53,323
) <del>, +</del>	人件費等	18,270	17,674	16,499	16,040	17,450	17,701	
次	減価償却費			7,669	8,210	8,552	8,957	
<del>昇</del>   頞	【事務分担量】(%)	294	294	264	264	265	265	
決算額等	合計 ( + + )	62,286	64,918	74,713	77,294	79,289	79,461	53,323
0	特国							
推	定 都							
推移	源をの他							
	一般財源	62,286	64,918	74,713	77,294	79,289	79,461	53,323
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
績	事務事業助成金交付件数	118	119	119	119	120	120	120
の	揭示板修繕助成件数		147	188	0	0	0	
推								
移								

予算・流												
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
補助金	事務事業助成金	53,287	負担金補助等	事務事業助成金	52,803	負担金補助等	事務事業助成金	53,323				

	事務事業の成果とする指標	<b>5</b> 夕		指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明
指	事物事業の成業とする指標		24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
	町会加入率(%)	61.6	60	60	62	64	加入世帯数 / 区内世帯数 (年度当初)
標							

(指標分析)問題点・課題	( 2	•	く、町会 地域のコ が担う役 災活動や	未加入者  ミュニテ と割は重要 ・環境問題	への情報提 ィ形成が多 である。し	供等をどうた 様化(地域協 かし、町会か において、地	コバーする 3議会・5 が中心とな	るかが課題 也域ネット より地域全	である。 ワーク等) :体で取り組	する中で む必要か	ざをすることも多 ご、町会・自治会 がある、防犯・防 があり、今後の
施状況の実		(	実施	12	区	未実施	10	区	不明	0	区)

問題	点・課題の改善策								
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容							
	コミニュティ推進の核となる町会・自治会の活動を支 援していく。	多様化する地域コミニュティの課題解決のため町 会・自治会の活動機能を高める施策を検討する。							
	町会・自治会の財政力・組織力を向上させる。	町会・自治会に対し財政力向上など、組織力の更なる充実にむけ、行政として行うべき体制を整える。							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀規についての説明・思兄守
重点的に推進		コミュニティ活動の中核として、町会・自治会から行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

況議	
ヘ 会	
へ会 要質 旨問	
旨問	
ン状	

No1

十曲車4	毕		<b>車</b> 双 =	サート		2 02 02	以下四夕 —	f=	拉飾	<del>31,</del> 34	p-I	<b>采</b> 友	No1 人事	
主要事業	長		事務事	<u>業コード</u>	0	3-03-02		プラン		業務		務		
事務事業	業名	町会・	自治会活	動助成費(イ	′ベント	等助成)	部課名 担当者名		活部地域 五十嵐	以派兴味	課長名   内線		野 531	
				1 04 06	. 01	Imta . r				ᆫᅉᇚᇠ		20	)31	
	を構成す			01-06	<u> </u>	川立式・	自治会活動	以以道(	1ハノ	一寺助风	. )			
及び予算	事業コー	ド (26	年度)											
車発車当	業の種類	新	規事業	( 26 <sup>±</sup>	王度	 25年度	)	建设	 事業		それ以名	小の継続	重業	
開始年度		昭		·成			根拠		<del>팔來</del> 町会・自	<b>治</b> 会抽情				
終期設定		—————— 有		1520			法令等	活動助		川五地	ж/口 I <b>Т</b> I С	<b>デ</b> 未には	ا کو د ا	
実施基準			<u></u>	1 都事	基準内		<u>/名                                    </u>	計画区		<u></u>		非計	──	
	_	分野			<del>I T I I</del> I造都市		<u> </u>	јат ш ш .	/,	н	<u> </u>	<u> ПЕНІ</u>	=	
	評価	政策					ティの形	лΰ						
事業	体系		政策10活気ある地域コミュニティの形成施策10-01コミュニティ活性化の推進											
	町会・						<u>- 162</u> 事業の経費	書を助成っ	すること	により	地域の	活性化	町会へ	
							する宿泊の							
目的							度からの3					H/H 2		
	', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ',	. , - ,		, <del>-</del> HUA		1		HIF	.,	- 300,7 ( -				
	町会・自	治会												
対象者		1/11 4												
等														
	<町会・	自治会	イベン	ト助成>										
	助成割													
		1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2(限度額10万円、特例20万円)												
		年度内2事業までを対象とする(年度内限度額20万円、特例30万円)												
	助成対象事業													
内容	町会・自治会が主催する事業 広く地域住民が参加できる事業													
1311	地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業													
	<地区連	也区連合町会研修助成>												
		宿泊費助成 1町会3人まで(リバーパーク汐入町会は9人まで)宿泊費の半額を助成												
		バス代助成 バス代を全額助成 A E D (自動体外式除細動器)設置> 平成24年度終了												
	< A E D	(目動1	本外式除	:細動器)設	大置> 十	4成24年	F度終了							
	平成20年	度	町会・自	治会イベ	ント助	成開始								
	' ' '						要する経費	の2分の1	l助成、					
	1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、 年度内限度額10万円、年度内2事業を対象													
	平成22年	度		治会イベ										
	1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、													
経過							9)、年度内							
							(宿泊費半							
			AED	(自動体外	大式除紙	晒動器)を	各町会·自	治会に配	2置開始(	3ヵ年計	画) (H24	終了)		
	地域コミ	:	ティの担	い手とし	て、町:	会・自治	会の振興を	図る必要	要がある	0				
必要性	, -, -				-, · J					-				
	/ 1 <del>+</del> 24		```		<b>士兴</b> 不	<u></u>	——————————————————————————————————————	- 1 는 산년~ # L	r/= n+1	m = \				
実施	(1直営		)	( .	直営の	场百	常勤	非常勤	品時	職員 )				
方法														
7374														
												(単位		

							(単位	<u>立:千円)</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	10,000	11,900	36,774	32,682	30,432	29,512	24,827
算	決算額 (26年度は見込み)	8,381	10,038	28,116	21,843	23,344	21,432	24,827
· :+	人件費等	2,614	2,517	2,438	2,368	2,478	2,495	
決	減価償却費			872	933	968	1,014	
算額等	【事務分担量】(%)	33	33	30	30	30	30	
<b>等</b>	合計( + + )	10,995	12,555	31,426	25,144	26,790	24,941	24,827
0	特国							
推	定 財 都							
移	源その他							
	一般財源	10,995	12,555	31,426	25,144	26,790	24,941	24,827
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	町会・自治会イベント助成助成団体数	92	105	109	109	109	120	120
の	町会・自治会イベント助成金額(千円)	8381	10038	18254	17490	17727	25100	20300
推	地区連合町会研修宿泊費助成額(千円)			761	499	549	1217	1252
移	地区連合町会研修バス代助成額(千円)			1980	1266	1805	2753	2831

予算・湯	快算の内訳									
J′异 * //										
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)				
節	主な事項 全額(千円)		節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
一般需用	A E D (自動体外式除細動器)等購入	2,778	その他補助金	イベント助成額	19,068	その他補助金	イベント助成額	20,300		
補助金	イベント助成額	17,727		研修宿泊費助成額	417	その他補助金	研修宿泊費助成額	1,252		
補助金	研修宿泊費助成額	549	その他補助金	研修バス代助成額	1,619	その他補助金	研修バス代助成額	2,831		
補助金	研修バス代助成額	1,804	その他負担金及び交付金	随行職員参加費負担	290	その他負担金及び交付金	随行職員参加費負担	336		
補助金	随行職員参加費負担	409	旅費	随行職員旅費	39	旅費	随行職員旅費	108		
旅費	随行職員旅費	77								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明		
指	事物事業の成本とする相信も	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191宗に割りる武明		
標									

(指標分析)問題点・課題		ミュニティ	∕ の充実を図	図り、補助金を	活用し <i>t</i>	き誰でも新	見しみやすい	イベント	内容へのレベ	ルアッ
他区の実	(実施	10	区	未実施	12	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域内のコミュニケーションを活発化させ地域活性化 を図る。	区として町会活動を支援していく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
推進	推進	コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を目的としており、優先 度は高い。

況譲	월21年三定	町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について
个 会	À	
要質	Ī	
旨間	3	
(要旨)	<b>†</b>	

野務事業名   町会・自治会会館建設助成費   部譲名   区民生活部地域振興課   課長名   秦野   接当者名   五十嵐   内線   2531   四会・自治会会館建設助成費   10-07-01   町会・自治会会館建設助成費   2531   野務事業の種類   新規事業 (26年度 ) 建設事業   それ以外の継続事業   程限   接換   大の   大の   接換   大の   表換   表換   表換   表換   表換   表換   表換   表	_ <del></del>	117			- 1117 —	1.3		- I v	W Is == 4 0		1 + 171	NV 75		76	No1
野秀事業名   可容 自治   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	主要事業	<b>業</b>		事務事	業コー	ド	03-03-03				協働				人事
#務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(26年度)  #務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(26年度)  #務事業の種類 新規事業 (26年度 25年度)  #現金主席 昭和 平成 56 年度 根拠 接期設定 有 無 年度 法令等 元川区町会事務所建設等助成金交付要頻  養殖基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画  「行政評価	事務事業	業名	町会	・自治会	会館建訂	9助成	<b>馬</b>								
#務事業の種類 新規事業 26年度 25年度 建設事業 それ以外の継続事業 開拓事業の種類 新規事業 26年度 25年度 開和 平成 56 年度 根拠 年度 図和 平成 56 年度 根拠 年度 図和 平成 56 年度 根拠 年度 図本令 年度 法令等 第一下(26年度) 2 計画 非計画													内線	2	2531
■務事業の種類 新規事業 (26年度 25年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 56 年度   技機   茂川区町会事務所建設等助成金交付要網   接頭設定 有 無 年度   技機   茂川区町会事務所建設等助成金交付要網   大会基準内 都基準内 区独自基準   計画区分 計画 非計画   政策   10   活気ある地域コミュニティの形成   藤策   10 - 10   コミュニティ活性化の推進   区内に町会事務所を譲入を購入及び増改薬・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所を翻築・購入及び増改薬・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所を建築等した町会・自治会の假度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を構能を付加。 (使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を構能を付加。 (使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を構能を付加。 (事事務所の建物の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得養費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が100万円以上の町会事務所の建物の増設を開設を開設を開発して、「財政のの場経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の駅得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の駅得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の駅待経費 助成率10% 限度額300万円 中成10年度 建设・購入等助成率50% 限度額300万円 中成10年度 建設・購入等助成率50% 限度額300万円 中成10年度 建設・購入等助成率50% 限度額160万円 中成10年度 種入金に対す利子補絵 限度額 300万円(年度60万円) 中成26年度 電くじ助成制度利用開始 限度額300万円 中成26年度 電くじ助成制度利用開始 限度額300万円 中度60万円 可会会額建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が必要性 「1 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)	事務事業	を構成す	る小事	業名	01-	07-01	<u>   判会・</u>	日冶名	会会館.	建設助)	<u> </u>				
理的性性度 昭和 平成 56 年度 根拠	及び予算	事業コー	ド(26	年度)											
理的性性度 昭和 平成 56 年度 根拠	車級車署	との 種類	辛斤:	拍車業	( 2	6年度	25年度	: \		7争 🚉	重業		- そわりな	小の継続	丰重
接野設定 有無 無 年度 法令等 元川区町会事物が建設等加減盂契付契約 実施基準 法令基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 文化創造都市 遊策 10-01 コミュニティ活性化の推進 区内に町会事務所を新築・購入及び増改薬・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭を補力。 対象となる経費 町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭 表補う。 対象となる経費 町会事務所の建設の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費費用が 1 0 0 万円以上の町会事務所の建設の遺産費及び福祉関連設備設置費 (本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費 会館用地のの特属工事費 備品及び代籍の購入費 助成率の終費 衛船及び付援の購入費 助成率の終費 の服務の指名を受けて 1 0 年間は同一対象経費の助成を受けられない。									1.						
議会基準					13%			一法令	· `等	荒川区	町会事務	所建設等	等助成金:	交付要約	綱
対解   文化創造部市   文化創造部市   政策   10   活気ある地域コミュニティの形成   施策   10-01   コミュニティ活性化の推進   区内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することに   機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。						沢其準に				計画区	分	<u> </u>	<u> </u>	非計	
切談評価								<u> </u>	•		-73	ј н			
施策   10-01   コミュニティ活性化の推進   図内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。   可会事務所を建築等した町会・自治会の代表者(町会長)								ニティ	の形の	戎					
四人に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の無設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭機の不足を補う。   対象となる場合	争業	14分													
日的 より、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図り、設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。  対象者		区内に町	会事							る場合	、区がそ	-の経費の	)一部を	助成する	ることに
対象者 等    対象となる経費   可会事務所を建築等した町会・自治会の代表者(町会長)   対象となる経費   可会事務所の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費   費用が100万円以上の可会事務所の建物の増改築費及び修繕費   費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費   会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費   会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費   会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費   会館用地の取得経費(間、	□ 66														
町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者(町会長) 対象となる経費  町会事務所の建物の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費 費用が100万円以上の可会事務所の建物の増改築費及び修繕費 費用が100万円以上の冷暖房設備設置費及び修繕費 費用が100万円以上の冷暖房設備設置費及び修繕費 費用が100万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む) 防災用テレビの設置(22・23年度のみ) 対象外の経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。  おの金額の推移 昭和66年度 助成率15% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 財成率80% 限度額 300万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 富くじ助成制度利用開始 限度額 20万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 電入金に対す利子補給 限度額 500万円 平成26年度 電入金に対す利子補給 限度額 500万円 平成26年度 市公・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	日刊		加し、	使用す	る場合	は助成:	金の限度額	頂を増	額し、	区民の	葬儀にか	かる費用	目の軽減	と葬祭り	場の不足
対象となる経費 町会事務所の建物の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が30万円以上のの受展房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の財得工事費備品及び什器類の購入費助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。  助成金額の推移 昭和56年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 30万円 平成10年度 海暖房設備 助成率50% 限度額 30万円 平成10年度 海暖房設備 助成率50% 限度額 160万円 平成10年度 海陽時報 助成率50% 限度額 500万円 平成10年度 海に指力事務 限度額 500万円 平成10年度 東禁機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成26年度 富くじ助成制度利用開始 限度額 300万円(年度60万円) 甲元26年度 富くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 軍会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。		を補う。													
等 対象となる経費	计免老	町会事務	所を	建築等し	た町会	・自治	会の代表す	皆(町	会長)						
対象となる経費 町会事務所の建物の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費費用が100万円以上の可会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が30万円以上の介暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の取得経費(間地権利金を含む)及び造成経費会館用地の外横工事費備品及び什器類の購入費助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。  助成金額の推移 昭和56年度 助成率15% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 津設・購入等 助成率50% 限度額 30万円 平成10年度 海暖房設備 助成率30% 限度額 500万円 平成10年度 海暖房設備 助成率50% 限度額 500万円 平成10年度 海に指力連設備 助成率50% 限度額 500万円 平成10年度 大金に対す利等協会 限度額 500万円 甲元は11年度 禁禁機体引 助成率50% 限度額 500万円 甲元は11年度 京公間の第250% 限度額 500万円 甲元公2年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 300万円(年度60万円) 甲公会6年度 信入金に対す利予補給 限度額 300万円(年度60万円) 甲公会6年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円															
町会事務所の建物の建築、購入(新築、中古を問わない)等の取得費 費用が100万円以上の可会事務所の建物の増改築費及び修繕費 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び代器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。	,,,														
費用が 1 0 0 万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費費用が 3 0 万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む)防災用テレビの設置(22・23年度のみ)対象外の経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の外橋工事費備品及び格器類の購入費助成を受けられない。				-								_			
費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費(本体機器を含む) 防災用テレビの設置(22・23年度のみ) 対象外の経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。   助成金額の推移												İ			
内容 対象外の経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。												- / +4/4	- ^+\ \		
対象外の経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。								えひ倫	<b>祉</b> 関進	記 イオラング イングラング イングラング イングラング かいしょう はいしょう はいままり はいまり はい	直貿(平	小機器を	と含む)		
会館用地の取得経費(借地権利金を含む)及び造成経費会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。				レビの設	且(22*2	公牛皮(	<i>(1)</i>								
会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を到けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。 助成金額の推移  昭和556年度 助成率15% 限度額300万円 昭和63年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 30万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 500万円 平成10年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円  町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。	内谷			か取得経	<b>費</b> ( 供 †	- 也棒毛目:	全を会む)	137㎡	浩成级	書					
備品及び什器類の購入費助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。    助成金額の推移						CIE17.	шецо	, ,,,,,	Z=7-X.NJ	. <u>,</u>					
助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。    助成金額の推移															
経過 日本の10年度 助成率10% 限度額100万円 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。						一対象	経費の助用	戊を受	けられ	ない。					
経過 日本の10年度 助成率10% 限度額100万円 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。															
経過 日本の10年度 助成率10% 限度額100万円 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。		助成金額	の推進	8											
経過 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 間会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。					10%	限度	額100万円								
経過 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 300万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円  町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )															
経過 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 30万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 甲会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。		平成0:	5年度	助成率	50%	限度	額300万円								
平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円  町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )															
平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円	経過														
平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円(22・23年度のみ助成) 平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )															
平成26年度 借入金に対す利子補給 限度額 300万円(年度60万円) 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円  町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )							•				, oo co#:	÷ ^ 7: 11-	<del></del> \		
平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円 町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )													Þ某 )		
町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。 実施 方法											午皮60万	(白)			
必要性 促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。  実施 方法 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )															
実施 方法 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )													る町会	事務所(	の建設が
実施   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方	必要性	促進され	เ. ⊐:	ミュニテ	ィ形成の	と活性	化につなれ	がるこ	とから	、必要	性は非常	に高い。			
実施   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方															
実施   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方法   方		(1直営		)	(	( 直営	の場合	常勤	<u> </u>	非常勤	」 臨時	職員)			
		l `		,	·						3	,			
	方法														

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<sup>5</sup> 算額	16,069	14,936	17,760	20,776	11,960	14,902	28,024
決算額(26年度は見込み)	7,592	13,456	17,732	12,339	9,424	11,677	28,024
人件費等	1,126	1,083	1,014	1,044	1,239	1,248	
減価償却費			378	404	484	507	
【事務分担量】(%)	14	14	13	13	15	15	
計( + + )	8,718	14,539	19,124	13,787	11,147	13,432	28,024
国							
都							
その他							
-般財源	8,718	14,539	19,124	13,787	11,147	13,432	28,024
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
J会会館建設等助成件数	7	5	11	7	7	5	7
J会会館建設等助成金額(千円)	13456	17732	16028	11449	9424	11677	28024
が災用テレビ設置助成件数			18	14			
が災用テレビ設置助成金額(千円)			1704	890			
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 事務分担量】(%) 計(++) 国 都 での他 を を での他 を 会 に を で の他 を 会 に を で の を 会 に を で の と 会 に を で の と 会 に を で の と 会 に を で の と で と で と で と で で と で と で と で と で と	算額16,069決算額(26年度は見込み)7,592人件費等1,126減価償却費14事務分担量】(%)14計(++)8,718国都その他8,718般財源8,718全会館建設等助成件数7会会館建設等助成全額(千円)13456災用テレビ設置助成件数	算額16,06914,936決算額(26年度は見込み)7,59213,456人件費等1,1261,083減価償却費1414事務分担量】(%)1414,539国8,71814,539超8,71814,539般財源8,71814,539全の他20年度21年度会会館建設等助成件数75会会館建設等助成金額(千円)1345617732災用テレビ設置助成件数	算額16,06914,93617,760決算額(26年度は見込み)7,59213,45617,732人件費等1,1261,0831,014減価償却費378事務分担量】(%)141413計(++)8,71814,53919,124国8,71814,53919,124般財源8,71814,53919,124会会館建設等助成件数7511会会館建設等助成金額(千円)134561773216028災用テレビ設置助成件数18	算額16,06914,93617,76020,776決算額(26年度は見込み)7,59213,45617,73212,339人件費等1,1261,0831,0141,044減価償却費378404事務分担量】(%)14141313計( + + )8,71814,53919,12413,787国都20年度21年度22年度23年度会会館建設等助成件数75117会会館建設等助成金額(千円)13456177321602811449災用テレビ設置助成件数1814	16,069	16,069

予算・流											
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
補助金	会館建設助成	9,424	負担金補助等	会館建設助成	11,677	負担金補助等	会館建設助成	28,024			
補助金											

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明
指	事物争乗の成末とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1封りる武功
標							

一問	は突乳 ができ	き的に	発生す	るため	望求前 )、把握	で全町 はするこ	「会に次	年度の	計画にの都度	ついて の対応	意向調査	を実施 め町会	してい の要望	るが、 を完全	修繕にみた	:ついて :すこと	
他区の実	(	実施		0	X		未実施	22	2	X	不明	0	)	区)			

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化している町会会館について計画的に建替等ができるように、町会に働きかける。	老朽化した町会会館を新たなコミュニティの拠点と なるとなるよう町会会館の建替を町会に対し促して いく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
推進		コミュニティの中核である町会活動の拠点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

況(要旨)			
へ 会			
要質			
旨問			
ン状			

J<sub>0</sub>1

十一曲事	₩		<b>事</b> 政 <b>事</b>	**コード	1 02	02.04		<del>1</del> =>,	+カ <i>ほ</i> h	光松	R-J-3	No1	
主要事業	<b>美</b>		争務争	業コード	03	3-03-04		プラン	協働 生活部地域	業務			₽
事務事業	業名	町会法	人化助	成費			<u> </u>		生活部地域 五十嵐	加快味味	内線	秦野 2531	$\dashv$
				01-08-	01	町会法。	<u>」。」</u> 人化助成費		五十八二		ANN E 1	2001	
	きを構成す			01 00	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>					$\overline{}$
及び予算	事業コー	r (26¤	F度)										
	業の種類	新規	事業	( 26年		25年度	)	建	設事業		それ以タ	の継続事業	1
開始年		昭利	] 平/	成			根拠					団体)地縁に	こよ
終期設定		有	無			年度	法令等		本の認可及	び登記引	F続経費B	力成要綱	
実施基準	隼		基準内		準内	区独	自基準	計画	区分	計	画	非計画	
行形	対評価	分野		文化創									
	<b>(本系</b>	政策					ティの形	成					
·		施策		)1 コミュ									
												J会自治会名	
目的			いでき、	保有財産を	めくる	トラブ	ルを防止	し、地約	家による団(	体の活動	7を円滑に	こすることを	目
	的とする		结之学	に要する紹	ス弗の	ᅟᅲ	ct <del>a</del> z						
								<b>+</b> ~ =					
対象者	地縁によ	る団体	として	認可された	二、町会	・目治	会等の団	本の長					
等													
	마르소	16 L t	\ 7 T #h	37									$\dashv$
	助成の対				ᄪᄉᆴ	三 圣夕 丘仁 丁乙	バスの車を	ならにもべて	建っている:				
				に使用する 室など収益						工工品。			
	対象経費		以は貝	主なこ状質	手未り	- 1共 9 る	生物心刀!	みなりまく	LUAVI.				
			係る総	会開催費									
内容			がし続れる相当額										
八台			書類作										
			が認め										
	助成金額	Į											
	45万円	日を限度	に対象	経費の50%	Ď								
	地方白治	法の法	(正(平	成3年4月	2 F )	により	町会及751		が資産の登	記名義力	等の権利	削能力を有す	
	ることか		-		. – 🗆 /	,_ 5, 7		-,		-5 52/	1.0 -> IE1	3,3073 C F3 7	
					請があ	5れば、	印鑑登録	正明書	(平成5年	10月1	日公布	・告示内容	<sub>₹</sub>
				3年12月									
	町会の名	3義変更	に要し	た経費につ	いて、	区が一	部を助成っ	する ( <sup>∑</sup>	平成6年3/	月 1 日制	削定)		
経過													
	法の趣旨	の観点	いら、	町会・自治	会の流	よ人化を	促進する7	こめに加	必要である。	<b>.</b>			
必要性			•					– .					
	( 1直営		١	/ =	サクサ	=	<b>一</b>	北学艺	計 成年日土耳	<b>业品 /</b>			
実施	(「旦呂		)	( =	直営の場	一 口	常勤	非常勤	<b>勤</b> 臨時耶	戰員 )			
方法													
		_		_	_			_			_		

\_\_\_\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

							(+1	<u> </u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	1,242	800	500	400	600	876	800
算	決算額 (26年度は見込み)	284	107	255	9	198	876	800
:+ı	人件費等	787	757	726	705	909	915	
決算	減価償却費			261	280	355	372	
安百	【事務分担量】(%)	10	10	9	9	11	11	
額等	合計( + + )	1,071	864	1,242	994	1,462	2,163	800
0	特国							
推	定都							
移	源るの他							
	一般財源	1,071	864	1,242	994	1,462	2,163	800
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	法人認可町会数	1	1	2	1	2	5	4
の	法人認可町会累計数	52	53	55	56	58	63	67
推	法人化助成件数	1	1	2	1	2	5	4
移								

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
補助金	町会法人化助成	198	負担金補助等	町会法人化助成	876	負担金補助等	町会法人化助成	800			

	事務事業の成果とする指標名				指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明
指	尹仍尹未り				25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗に割りる武明
	町会・自治	台会の法人化率(%)	46.7	48.3	48.4	52.3	ı	
標								

	会館をほう測がは経費に	B難であ	5る。(毎	T会では、 毎年調査を D建物及び	名義変更等の おこない、町 が土地の規模に	会の意向	可を確認し	ているが、	現実とし	て予測は難し	
施 状況 の実	(実	施	0	区	未実施	22	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	法人化することにより、町会としての財産管理が容易になることを周知し、法人格取得を促す。	法人格の利点を説明し、より一層の法人格取得を促しいく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
推進		保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを 目的としており、優先度が高い。

況議		
<ul><li>会要質</li><li>旨問</li></ul>		
要質		
旨問		
○ 状		

\<u>01</u>

主要事業	<u> </u>		事務事	業コー	・ドー	03-03-	05	戦略.	プラン	協賃	<u></u>	業務	財	務	NO I 人事
事務事業		地域流	舌動促進					部課名			地域拉 十嵐	辰興課	課長名 内線		秦野 2531
	を構成す			01-	-10-01	地域	活動						, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
事務事業	業の種類	新	規事業	( 2	26年度	25年	度 )		建	設事業			それ以外	小の組	±続事業
開始年度		昭	和平	成		2 年度		.拠	t#ht載:	振興事	<del>工</del> 油日	カタかん	十亜綱		
終期設定		有	無			年度		令等			<del>*</del> IIII D				
実施基準			令基準内		都基準[		独自	基準	計画	区分		計	画	非	計画
	評価 体系	分野 政策 施策	10 t	活気 )1 コミ	ミュニテ	b域コミ ティ活性	化の推	進							
目的	行委員会 よい地域	会の自 な社会の	主的かつ の形成に	安定的 寄与す	な運営 ること	を図り、	もっ	て区民							よって、実 られた住み
対象者 等			とした地	域住民											
内容	<平成25 名南ドンとでは を を を を で を で の の の の の の の の の の の の の	れかよし いろうだ さもまっ でした!	弥 しまつり 大会 つり	ı)	地 南荒町尾日 千川屋久暮 里	10月: 11月: 10月: 11月	20日( 20日( 27日( 3日(	日) 〔行祀 〕金 、 行日 ・ 初 、 行 日 ・ 、 初 ・ 、 初 ・ 、 初 ・ 、 初 ・ 、 初 ・ 、 初 り 、 初 り 、 初 り 、 初 り 、 の り の り の り の り の り の り の り の り の り	4,00 1,18 1,0° 2)9,00	00人 34人 12人 00人	第三 第力 荒川	所取 一住野时 上峡田山 上峡田 日 東 日 東 日 東 日 東 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	求場  \学校  \学校  重動場		
経過			団体で組から各地								FEU	, て定着	<b>もしてい</b>	<b>వ</b> .	
必要性	を		協力の						が協力	して作	り上	げる催	しは、参	加者	に連帯感
実施方法	(1直営		)		(直営	の場合	常	勤 (	) 非常	勤○日	 臨時職	 韻 )			

							( 里1	<u>立:干円)</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	1,890	1,890
算	決算額 (26年度は見込み)	1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	1,890	1,890
2+	人件費等	4,479	4,317	4,639	4,507	4,957	4,990	
決質	減価償却費			1,743	1,886	1,936	2,028	
算額等	【事務分担量】(%)	60	60	60	60	60	60	
<b>等</b>	合計( + + )	5,619	5,457	7,522	7,533	8,783	8,908	1,890
0	特国	1,031	231	192	571	469		
推	定 都							
移	源その他							
	一般財源	4,588	5,226	7,330	6,962	8,314	8,908	1,890
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	参加人数(5地域合計)	22537	21940	22440	23200	23196	23196	25000
の								
推								
移								

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)	平成26年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
補助金	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378	
補助金	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378	
補助金	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378	
補助金	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378	
補助金	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378	

	事務事業の成果とする指標名			指標の推		指標に関する説明	
指	事物事業の成本とする相信も	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191宗に割りる武明
標							

(指標分析)問題点・課題	幅広し 気軽1	八地域区 こ参加で	団体の自当できる、事	E的な参加を 事業発展を含	を促しながら、 させていく必要	地域に <sup>材</sup> がある。	艮付いた鬼	<b>*</b> 力ある事業	として、	内容の充実を	<b>Eはかり</b> 、
他区の実	(	実施	0	X	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	良好なコミュニティを形成するため、事業を継続し参加団体等の拡大を推進する。	地域交流のより一層推進を目指し、町会等地域団体 の参加を促していく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀無についての説明・思兄寺
推進	推進	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は高い。

況議			
<ul><li>会</li><li>要質</li><li>旨問</li></ul>			
要質			
─ 状			

No1

	咔		古沙古	** <b></b>	1 %	00	00.40		= \ .	拉加	₹ 2p	D-1	7.0	No1
主要事業	美		事務事	業コー	<b> </b>	03	-03-10	戦略プ			業務			<u>人事</u>
事務事業	業名	管理運	営費(IE	社会教	育事	業館等	筝)	部課名 担当者名	区氏	生活部地域 五十嵐	3.旅兴味	球長石    内線		秦野 2531
	を構成す			01-0	01-03	3	管理運営	<u> </u>	会教育			1 3 %30		
及ひ予昇	事業コー	F (264	‡度)											
	業の種類		見事業				25年度		建記	<b>设事業</b>		それ以タ	トの継	続事業
開始年月		昭利						根拠	│ 荒川区	区民ひろ	ば館条例	・	規則	
終期設定		有	無	-1	7 🖶 🌤			法令等						
実施基準	毕	大公 分野	基準内		『基準 創造		区独!	自基準	計画区	≦分	計	<u> </u>	##	計画
	(評価 (体系	政策	10	活気	ある	地域:		ティの形	戉					
		施策 10-01 コミュニティ活性化の推進												
目的	地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行っている日暮里ひろば館・東											∶館• 果日		
対象者等	ひろば館	<b>貸室利</b>	用者											
内容	(1)対象施設 日暮里ひろば館延床面積755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館延床面積913㎡平成25年3月末閉館) (2)事業内容 非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬・社会保険料の支出 一般賃金(夜間窓口補助及び昼間窓口事務補助に従事する臨時職員)の支出 光熱水費の支出 管理用消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 通信運搬費(電話料、NHK受信料、CATV視聴料)支払 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、受水槽等清掃、水質検査、樹木剪定)支払 各種委託(ひろば館管理運営委託・清掃委託・消防設備等保守委託) コピー機賃借料の支出													
経過	昭和47年 平成元年	4月28 4月 1 4月 1	日 尾ク 日 「ひ 日 尾ク	ス青年館 )ろば館 スひろば	設置 」構 館が	(そ 想実) 子育	-の後、 施 て支援音	日暮里社会 尾久社会教 塚に移管され	育館		:ひろば館と :ろば館と			
必要性		のひろ	ば館で	あり、F	∃中の	)利用	もでき	るため、自	主グ川	レープの中	で認知度	は高く、	利用	率も高
実施方法	(1直営 東日暮							常勤 里ひろば館			職員)			

\_\_\_\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

							( — )	<u>u</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	24,698	24,541	29,843	27,001	28,142	19,992	17,490
算	決算額 (26年度は見込み)	24,355	24,167	27,295	26,229	27,239	18,294	17,490
2+	人件費等	424	407	436	423	413	416	
決質	減価償却費			145	156	161	169	
安百	【事務分担量】(%)	5	5	5	5	5	5	
算 額 等	合計( + + )	24,779	24,574	27,876	26,808	27,813	18,879	17,490
0	特国							
	定都							
推移	源その他	3,409	3,168	3,426	2,883	3,069	2,023	2,585
	一般財源	21,370	21,406	24,450	23,925	24,744	16,856	14,905
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績								
の								
推								
移								
	·							

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
委託料	指定管理料、清掃等	11,413	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,387	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,470	
報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,199	需用費	消耗品、物品修繕	3,055	賃金	窓口事務補助	2,777	
賃金	窓口事務補助	2,762	賃金	窓口事務補助	2,739	需用費	消耗品、物品修繕	2,192	
需用費	消耗品、物品修繕	2,064	共済費	社会保険料	1,348	共済費	社会保険料	1,351	
共済費	社会保険料	1,314	委託料	保守点検・清掃等	1,310	委託料	保守点検・清掃等	1,202	
役務費	樹木剪定等	294	役務費	樹木剪定等	344	役務費	樹木剪定等	370	
使用料等	コピー機等賃借	193	使用料及び賃借料	コピー機等賃借	112	使用料等	コピー機等賃借	128	

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	指標に関する説明		
指		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗に割りる武明
	日暮里ひろば館貸室利用率(%)	56.9	61.7	63.5	65	65	
標	東日暮里三丁目ひろば館貸室利用 率(%)	47.2	53.6				平成24年度末閉館

	の必要性がる		より、付	帯設備の不備な	ど利用を	皆の期待に	応じられな	いことが	があるので、	随時補修等
他区の実	(実施	0	X	未実施	22	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設の維持管理を適切に行い、利用率の向上につなげる。	施設の維持管理を適正におこない、付帯設備の維持 に努める。
	ふれあい館の整備計画を踏まえひろば館のあり方を検 討していく。	ひろば館の今後の用途を検討していく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
推進	推進	ひろば館の管理運営のため、維持管理が必要である。

況議		
<ul><li>会要質</li><li>旨問</li></ul>		
要質		
旨問		
○ 状		

No<sub>1</sub>

主要事業	ŧ		事務事	業コード	C	3-03-13	戦略フ	゚ラン	協働	業務	財	
事務事業	<del></del> ≚夕	<b>当</b> 缢	 歩 / I口 計 4	会教育事業館	ウ笑 \		部課名		L活部地域			秦野
<b>37777</b> 7	<del></del>		₹ ( ILITI Z			T	担当者名		五十嵐		内線	2531
事務事業	を構成す	る小事	業名	01-03-	02	<u> 営繕費</u>	(旧社会教	育事業(	館)			
及び予算	事業コー	ド(26	年度)									
事務事業	その種類	新	規事業	( 26年			``	建金	 设事業		そわりな	トの継続事業
開始年度		昭		·成	39		根拠	<u>Œ 1.</u>	X <del>TX</del>		C 1 0 000 7	
終期設定		有	無	1-20		<del></del> 年度	法令等					
実施基準			令基準内	都基	準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
<b>%=πh</b>	·≐亚/ <del>杰</del>	分里	<b>予</b>	文化創	<b>造都市</b>				•			
	評価 体系	政策					ニティの形	成				
<del></del>		施第				r 活性化 d						
	区民がよ	こり効果	率的で快	適に貸室を	利用	できるよ	う、施設の	)修繕・	改修工事で	を行う。		
目的												
	ᄓᄼ	5 李重:	業館等の	利用老								
対象者	   11111125	X FJ 🛨 :	未阳分少	/ <b>/</b> 1/17/13								
等												
	<対象施	設>										
	日暮里で			面積 7551		-						
	東日暮里	≣三丁	目ひろば	館 延床面	積	913㎡(平	成25年3月	末閉館)	)			
+-												
内容												
経過												
社地												
	貸室事業	を実	施してい	く上で、ふ	れあ	い館へ移	行するまで	で当面の	間は施設の	の維持の	ためのネ	補修等は必要。
必要性												
	(2一部	委託	)	(直	三 営の	場合	常勤 C	非常勤	」 ○ 臨時職	 戦員 )		
実施	修繕費用	まは管理	理運営費	[(旧社会教]	<b>育事</b> 第	(に	計上されて	こいる(タ	残金は区に	返還す	る)。なる	お、大規模工事
方法	は区が直					•		•			•	

							(半)	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	1,273	1,548	1,141	700	700	700	720
昇	決算額 (26年度は見込み)	1,066	1,034	1,013	629	622	630	720
· :+	人件費等	1,694	407	436	423	413	416	
決算	減価償却費			145	156	161	169	
好好	【事務分担量】(%)	20	5	5	5	5	5	
額等	合計 ( + + )	2,760	1,441	1,594	1,208	1,196	1,215	720
0	特 国							
推	定都							
移	源 その他							
	一般財源	2,760	1,441	1,594	1,208	1,196	1,215	720
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	家屋修繕経費(千円)							
の	日暮里ひろば館	174	306	626	534	605	630	720
推	東日暮里三丁目ひろば館			387	95	17		
移								

予算・流												
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)				
一般需用	日暮里ひろば館修繕東日暮里三丁目ひろば館修繕	622	需用費	日暮里ひろば館修繕	630	需用費	日暮里ひろば館修繕	720				
工事請負												

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
指	事務事業の成業とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明
標							

(指標分析)問題点・課題		・設備の	老朽化に。	より、	今後修繕費用の増	曽加が見込	込まれれて	ており、館内	設備等の	)入れ替え等=	も課題であ
施状況の実	(	実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区公共建物中長期改修実施計画に基づき適正な改 修をおこなっていく。	改修工事等を適正に行い、施設の維持管理に努めて いく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	万類にプロモの説明・息兄寺					
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。					

況(要旨)	É		
〜 会	Š		
要質	Ī		
旨問	引		
ン状	<b>K</b>		

No1

主要事業	Ě		事務事	業コード	03-0	03-14	戦略プ		協働	業務	財	務 人事
事務事業	業名	緊急修	繕対策	<b>弗</b> 貝			部課名 担当者名	区民生	活部地域 五十嵐	振興課	課長名 内線	<u>秦野</u> 2531
声双声光	· + # + +	フル事	<b>光</b>	01-03-	03 緊		対策費				1 0 11101	
	を構成す 事業コー											
					<u> </u>	- <del></del>		7+1-0	· <del> </del> \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		- 1. 1.1.4	L = 456.6 <del>+</del> + 100
	業の種類		見事業	( 26年		5年度	)	建設	事業		それ以タ	トの継続事業
開始年度終期設定		昭和		DX	元 年		根拠 法令等					
実施基準		有	<u>無</u> ₹基準内	都基		度 区独自		計画区	<del>상</del> [	計	<u></u>	 非計画
		分野		文化創造			2至于	田田区	71	п	<u> </u>	十二四
	評価	政策				ミュニ	ティの形					
事業	体系	施策										
	ひろば餌	等を累	<b>※急に修</b>	繕する必要	が生じた	た際、国	家屋等修繕	費では	金額的に	対応でき	ない場合	合等に実施す
目的	る。											
шнэ												
	ファイギがマーフ・セートが近日中											
対象者	ひろば館、ふれあい館利用者											
等												
	区民事務	所ひる	が館、	高齢者事業	ひろば	館、 旧神	社会教育事	業館等	ひろば館	(貸室事	業)、ふね	へあい館を緊急 つあい館を緊急
	に修繕す		,							(21_3	, .	
内容												
	平成16年	度 [2	区民課か	ら予算の一	部を移行	<b></b>						
経過												
社地												
	施設のき	ぎ朽化だ	が進む中	で、小破修	繕では	対応でき	きない緊急	な改修	工事等が	必要とな	こっている	3.
必要性												
実施	(1直営		)	(直	営の場合	合 '	常勤	非常勤	臨時耶	哉員 )		
夫他   方法												
7374												

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	4,065	4,065	4,410	4,897	5,892	34,065	34,145
決算額 (26年度は見込み)	4,061	4,031	3,135	5,353	5,444	31,687	34,145
人件費等	847	814	872	847	826	832	
減価償却費			291	311	323	338	
【事務分担量】(%)	10	10	10	10	10	10	
合計 ( + + )	4,908	4,845	4,298	6,511	6,593	32,857	34,145
特 国							
都							
源るの他							
一般財源	4,908	4,845	4,298	6,511	6,593	32,857	34,145
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 【事務分担量】(%) 合計(++) 特 国 お お まかける まずである まずで まずが での他 一般財源	予算額       4,065         決算額(26年度は見込み)       4,061         人件費等       847         減価償却費       10         合計(+++)       4,908         特 国       a         正財源       4,908	予算額       4,065       4,065         決算額(26年度は見込み)       4,061       4,031         人件費等       847       814         減価償却費       10       10         合計(++)       4,908       4,845         特 国       都         定財務       その他         一般財源       4,908       4,845	予算額       4,065       4,065       4,410         決算額(26年度は見込み)       4,061       4,031       3,135         人件費等       847       814       872         減価償却費       291         【事務分担量】(%)       10       10       10         合計(+++)       4,908       4,845       4,298         特 定 財 源 その他       4,908       4,845       4,298	予算額       4,065       4,065       4,410       4,897         決算額(26年度は見込み)       4,061       4,031       3,135       5,353         人件費等       847       814       872       847         減価償却費       291       311         【事務分担量】(%)       10       10       10       10         合計(+++)       4,908       4,845       4,298       6,511         特置       本の他       4,908       4,845       4,298       6,511	予算額       4,065       4,410       4,897       5,892         決算額(26年度は見込み)       4,061       4,031       3,135       5,353       5,444         人件費等       847       814       872       847       826         減価償却費       291       311       323         【事務分担量】(%)       10       10       10       10       10         合計(+++)       4,908       4,845       4,298       6,511       6,593         特別源       4,908       4,845       4,298       6,511       6,593	予算額       4,065       4,065       4,410       4,897       5,892       34,065         決算額(26年度は見込み)       4,061       4,031       3,135       5,353       5,444       31,687         人件費等       847       814       872       847       826       832         減価償却費       291       311       323       338         【事務分担量】(%)       10       10       10       10       10       10       10         合計(+++)       4,908       4,845       4,298       6,511       6,593       32,857         特置       本の他       4,908       4,845       4,298       6,511       6,593       32,857

予算・流	夬算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
工事請負	ふれあい館AED取付修繕等	2,460	工事請負費	尾久区民事務所外壁等塗装	23,529	工事請負費	区民事務所・ひろば館緊急工事	25,000	
需用費	ひろば館空調機器等修繕等	2,984	需用費	ひろば館エアコン等修繕	8,158	需用費	区民事務所・ひろば館修繕	9,145	

指	<b>東双東光の代用しまった挿</b> 々			指標の推	移		指標に関する説明	
	事務事業の成果とする指標名	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	指係に関りる就明	
	緊急修繕件数	16	31	35	40	ı		
標								

(指標分析)問題点・課題	入れなけれ	の老朽化か はならい。		緊急対応しなり	<b>ければな</b>	らない工事	事が増加して	おり、	全面改修等 <i>0</i>	)実施も視野に
施状況の実	(実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	建物等の点検や設備の保守点検を実施し、計画的に修 繕等を行い、緊急工事の実績を減らす。	施設の維持管理に努め、適正な工事を行うように し、緊急工事を減らすように努める。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	万類にプロモの説明・息兄寺					
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。					

況(要旨)	É		
〜 会	Š		
要質	Ī		
旨問	引		
ン状	<b>K</b>		

十甲申和	¥	市3	双审光	コード	I 0	2 02 15	出北田夕	<b>♂=</b> ヽ,		光郊	H-J	No1 務 人事	
主要事業	<u></u>	事	<b>務争</b> 業	コード	0.	3-03-15		プラン	協働 民生活部地 <sup>1</sup>	業務			<del>-</del>
事務事業	<b>業名</b>	管理運営費	貴(ふれ	あい館)			部課名 担当者		五十嵐		内線	秦野 2531	
市双市兴	* # # + +	フル声光々		01-01-0	01	管理運	営費(ふ		館)	•			$\neg$
		る小事業名 ド(26年度)	, <u> </u>										
				204	<del></del>	05/5 85		7.	5 + D == NK		<b>-</b> 1- 1-1		
	美の種類 ・	新規事業	<del>業 (</del> 平成	26年		25年度 年度	) 		<u>関係を表し</u>	\&☆ 성 /대		外の継続事業 3回	<u> </u>
開始年度終期設定		<u> </u>			10		根拠 法令等		区ふれあに  区ふれあに			元只以	
実施基準	_	法令基準		都基	進力		<u>ルマサ</u> 自基準		I区分 I区分			非計画	
		分野	<del>+</del> r3	文化創造			<u>口坐十</u>	[BIE	16.71	<u>  BI</u>	<u> </u>	十二四四	
	評価	政策	10			コミュ=	ティの	形成					
事業	14	施策				活性化0							
目的	あらゆる を整備す	が世代が交流である。 である。 である。	流でき、 あい館(	、また、	区民	の自主的	な活動や	地域の		<del>-</del> ィの拠点	にとなる	ら高齢者まで 「ふれあい飢 運営する。	
対象者 等		∖ら高齢者											
内容	(1)施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) (2)児童育成事業の実施 (3)高齢者レクリエーション事業の実施 (4)中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施												
経過	平成13年 平成14年 平成14年 平成14年 平成14年 平成15年	E 1月 区载 E 3月 新/ E 5月 区载 E 5月 新/ E 10月 総称	報に「i にない にない に区	ひろば館 区民ひろ ひろば館 民ひろば 委員会報	適ば」 適は 適能の き き き	配置の検 の構築に 配置の検 事業運営	討(中間 むけて<: 討(最終 及び施設 民ひろに	のまと 最終報信 報告書 設備の事業	め)」掲載	<sup>找</sup> R利用施設 ONで( <sup>対</sup>	设等のあ 也域振興		
	それぞれ	児童事業と	又は高額	齢者事業	を個々	々に実施	している	。しか		スタイル		ンの場として 的背景の変化	
		委託 ふれあい食 指定管理#	館を指え	定管理者	に管理		常勤	 〇 非常	勁 ○ 臨時	·職員 )			

							( <del>+</del> )	<u>u • ।।) /</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	270,759	279,732	345,158	382,372	539,580	636,538	637,630
算	決算額 (26年度は見込み)	269,500	271,280	326,563	374,595	519,718	605,354	637,630
· :+-	人件費等	2,118	4,886	5,232	13,687	17,814	20,105	
決	減価償却費			1,743	5,132	7,067	8,281	
好	【事務分担量】(%)	25	60	60	165	219	245	
算額等	合計 ( + + )	271,618	276,166	333,538	393,414	544,599	633,740	637,630
0	特 国							
推	定都	275						
移	源 その他	5,844	7,035	7,045	8,553	11,691	13,154	13,761
	一般財源	265,499	269,131	326,493	384,861	532,908	620,586	623,869
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	ふれあい館の開設	1館		1館	1館	3館	2館	
の								
推								
移								·
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
委託料	指定管理者委託料等	490,631	委託料	指定管理者委託料等	582,425	委託料	指定管理者委託料等	604,696	
負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	18,140	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,219	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	19,433	
需用費	汐入ふれあい館公共料金等	6,322	需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,107		汐入ふれあい館公共料金等	7,632	
使用料	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,492	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,553	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,824	
	ふれあい館用PC購入等	697	備品購入費	ふれあい館用PC購入等	1,126		ふれあい館用PC購入等	1,352	
役務費	樹木剪定等	222	報償費	審査委員謝礼等	500	報償費	審査委員謝礼等	401	
報償費	審査委員謝礼等	214	役務費	樹木剪定等	424	役務費	樹木剪定等	290	

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明	
指	事務争乗の成未とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日伝に送りる就明	
	ふれあい館の数	8	11	13	13	13		
標	ふれあい館整備率(%)	40	55	65	65	65	整備個所数/計画数(20館)	
	全ふれあい館利用者数	463115	657049	601716	767000	780000	児童育成事業・高齢者レクリエー ション事業利用者	

・包括外部監査での指摘事項の改善 問・事務監査での指摘事項の改善 指題 ・ふれあい館ニュープランに沿って引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況にあ ・指定管理料の余剰金についての取扱いを明確にし、適正な本部運営費の取扱いをおこなっていく 施状況の実 ( 実施 0 22  $\overline{\mathsf{X}}$ 不明 0 X 未実施 区)

問題	点・課題の改善策				
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容			
	ふれあい館数の増加により指定管理者の事業者数も増えるので、各館のサービス内容の維持・向上や適切な 運営を統一的に図るため、管理・指導を行う。	区民の要望に応えた事業を行っていくように、指定 管理者に対し管理指導を行い、適正な事業運営に努 める。			
	引き続き、整備手法の検討を含めニュープランの遂行 を図る。	う ひろば館とふれあい館の位置づけについて、継続に に検討していく。			

事務事	業の分類	公叛についての説明・辛日笙			
26年度	27年度	- 分類についての説明・意見等 			
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の効果的運営を進めるために重要である。			

況議 19年一定 ふれあい館建設計画の遅延について (仮称)荒川三丁目ふれあい館における青少年の居場所づくりについて

地域住民や来訪者が自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた公共的空間である「まちの

駅」の機能をふれあい館に取り入れることについて

No<sub>1</sub>

主要事業	Ě		事務事	業コード		03-03-18	戦略プ		協働	業務		務	人事
事務事業	<b>養名</b>	営繕3	貴(ふれぁ	5い館)			部課名 担当者名		:活部地域 五十嵐	振興課			<b>長野</b>
				01-04-	<u> </u>	台縒巷	<u>  担ヨ有石</u> ( ふれあい)				内線		531
	を構成す			01-04-	01	口符具	( 7311 602 6 1		<u> 4                                   </u>				
	事業コー		年度)										
事務事業	業の種類		規事業	( 26年	度	25年度	)	建設	事業		それ以タ	トの継続	事業
開始年度	复	昭		成	17		根拠						
終期設定					法令等	1	<u>Λ</u> Ι	<u> </u>	_	JL 4-1			
実施基準	<u> </u>		令基準内				自基準	計画区	分	計	<u> </u>	非計	· <u> </u>
行政	評価	分型 政策		文化創造			ティの形に	<del></del>					
事業	体系		政策     10     活気ある地域コミュニティの形成       施策     10-01     コミュニティ活性化の推進										
	区民がよ			適にふれあ				施設の	修繕・改作	修工事を	<u></u>		
66							,				- 1 2 2 0		
目的													
対象者	ふれあい	\館利	用者										
等													
	<対象施	<b>≜</b> 母√											
			い館 平原	戊24年 4月	1.4	496.55m²	汐入ふれ	あい館	平成17年	■ 4月	1237.38r	㎡平成1	3年度完
				,—, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			いれあい館						
	(2・3階音	『分)	石浜ふれ	つあい館 平	成25	5年 4月 、	1、105 <u>.0</u> 6m		日ふれあい				7.9㎡
				P成18年 2月					官 平成24年				
内容				뷫16年10月 뷫16年10月									鉄骨
				建(1·2階部			来口春主/ 里ふれあい					07111	<b></b>
				館 平成25					ンクリー			部分)	
	*南千倍	È駅前	ふれあい	館の延床面	積は	専用部分	のみ(南千位	主区民事	事務所との	共用面	積は70.0	)5m²)	
4立・凹													
経過													
	ふれあし	1館事	業を実施	していく上	で、	施設の維	持のための	補修等	は必要で	ある。			
必要性													
	(2一部	委託	)	(直	営の	)場合 〇	常勤 〇	非常勤	○ 臨時聊	哉員 )			
実施	家屋等條	<b>経費</b>	は下記に	委託(残金	は区	に返還する	る)。なお、	大規模	工事は区が	が直接執	れ行する。		
方法				•									

\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

							( + 1	<u>v · IIJ/</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	3,092	1,079	1,438	0	10,260	588	1,512
	決算額 (26年度は見込み)	2,880	714	831	0	9,915	492	1,512
· :+	人件費等	1,694	407	436	423	413	416	
次	減価償却費			145	156	161	169	
) <del>昇</del> 一頞	【事務分担量】(%)	20	5	5	5	5	5	
決算額等	合計 ( + + )	4,574	1,121	1,412	579	10,489	1,077	1,512
ص 1	特 国							
推	財							
推移	源るの他							
	一般財源	4,574	1,121	1,412	579	10,489	1,077	1,512
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	家屋等修繕費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
の	工事請負費(千円)			831		11668		
推								
移							·	

予算・流											
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
工事請負	荒川山吹ふれあい館外壁改修工事	9,915	工事請負費	AED収納ボックス設置	492	工事請負費	AED収納ボックス設置	1,512			
工事請負											

	事務事業の成果とする指標名 -				指標の推	移		指標に関する説明	
指		事務事業の成業とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明	
標									

(指標分析)問題点・課題	の防会対応			後の利用実態に )問題があり、					)改修の必要性	、会議室
他区の実	(実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策									
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理を行う。	施設の維持管理を適正に行い、区民サービスの向上 を図っていく。								
	ふれあい館整備ニュープランに基づき、1,000㎡程度の 用地確保に向けて努力する。	未整備7館の実現に向けて適地を確保していく。								

事務事	業の分類	<b>公類についての説明・辛目笙</b>				
26年度	27年度	分類についての説明・意見等				
継続	継続	ふれあい館の管理運営のため、修繕が必要である。				

況(要旨)			
へ 会			
要質			
旨問			
ン状			

	112			NII.			1 wh=+ 6		14 101	NII = E		No1
主要事業	<u></u>		事務事	<u>業コード</u>	0	4-01-06				業務		
事務事業	業名	公共施設	没サイン	ン設置事業			部課名		スポーツ部文化	化交流推進課		佐藤
3 - 3,3 3 - 2						10.11.16	担当者名		榊		内線	2522
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-05-	01	公共施記	サイン設	直事業	質			
及び予算	事業コー	ド(26年	度)									
<b>事</b> 级事业	業の種類	女C ±日	 事業	( 26年)	莊	25年度	`	7-+ ÷	ひ事業 と事業		てわ い か	しの炒件事業
開始年月		田和		<u>( 20年</u> 成		25年度 年度		建市	<b>汉争</b> 耒		てれ以外	の継続事業
終期設定		有		JX	02		根拠 法令等					
実施基準			<del></del> 基準内	都基	進力			計画区	7 <i>公</i>	計	<u></u>	 非計画
大儿坐-	<del>-</del>	分野		文化創造			1坐十		<u> </u>	П	<u> </u>	十日日四
	評価	政策		活気ある			ティの形	<del>.t</del>				
事業	体系			1 コミュニ				~~				
	芸川区内							かる‡	のが必要	である	公共施証	受の所在、順
												かりやすく、区
目的				くりを進め							/- /.	
							•					
	区民及び	(区外か	らの訪	 問者								
対象者			1,5									
等												
	区内の主	要な駅	前、交差	点などに	公共施	設の所在	E、順路、I	内容を	表示した	サイン類を	を適宜設	置。
	総合案内	[内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。 3合案内板、地区案内板は英文標記あり。誘導表示板は英文、中国語、ハングル標記あり										
		【総合案内板】 日暮里駅前1基撤去 2基										
	(設置数	(設置数) 2基 (設置場所) 駅前 (表示範囲) 区全域										
		(表示施設) 官公署、公共施設、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等										
内容		地区案内板 】 西日暮里1-1 1基撤去 6基										
		設置数) 6基 (設置場所) 駅前、公園等 (表示範囲) 1.5キロ四方 表示施設) 官公署、公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等										
		他故)  自公者、公共他故、子仪、幼惟园、休月园、允里公园、 <u></u> 数垣、土安垣始寺 表示板 】										
		x 5/100 】 数) 24基 (設置場所) ルート上の主要な曲がり角										
	(設直数) 24基 (設直場所) ルート上の主要な曲がり用											
	「祝小心設」											
	事業ほ1/  託。	VIII U	<b>グノ</b> ア	ノノ人及ひ	"修繕	と打つ(	いる。平均	以干戌	からンル	八一人树	ヒノター	に清掃を委
	市七。											
	  平成25年	<b>             </b>										
経過		(25年及美績 昂:総合案内板(3基)、地区案内板(7基)、誘導案内板(21基)										
紅地				₹)、誘導§			( H)) ~7 > ( I )	· // ( -				
	" " " "	<i></i>		- ) ( 103 (32	121 5 110	(()						
	担状のま	記と宝	燃が卑	なっている	<u></u> = の	を陥時加		ה כ	F1.1.1内容	い一数借す	つる必要+	<u> </u>
必無料	<u>*</u> 11/10/2	く心し天	你儿'共	みりしいる	ילטט	C PIERTA NI		· ン、 II	しいり合	「に正開り	る必女人	ころる。
必要性												
		エン					A14.44.1	JL 307 22	. =			
実施	(2一部		,	(直			常勤	非常堇	九 臨時	職員 )		
美爬   方法				/ルバー人村					l/ <del>-1</del> / -4 -555 - 1	- · · ·		
7374	修繕:清	掃の際	、修繕	が必要なも	のに対	対して見	樍もり競争	にて業	養者を選定	こし、委託	5	

							<u>и.тп)</u>
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	2,812	717	517	627	277	497	514
決算額(26年度は見込み)	464	354	374	180	235	464	514
人件費等	762	1,222	872	847	413	416	
減価償却費			291	311	161	169	
【事務分担量】(%)	9	15	10	10	5	5	
<b>合計 ( + + )</b>	1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
· 国	0	0	0	0	0	0	0
都	0	0	0	0	0	0	0
原るの他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ナイン清掃数(設置数)	34	34	33	31	31	31	30
サイン修繕数(総合案内板)	1	1	1	0	1	0	0
サイン修繕数(地区案内板)	1	1	1	0	2	1	1
サイン修繕数(誘導案内板)	1	1	3	9	4	5	5
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 【事務分担量】(%) 計(++)  財源 をの他 一般財源 事項名 サイン清掃数(設置数) サイン修繕数(総合案内板) サイン修繕数(地区案内板)	子算額       2,812         決算額(26年度は見込み)       464         人件費等       762         減価償却費       9         計(++)       1,226         財務       0         その他       0         一般財源       1,226         サイン清掃数(設置数)       34         サイン修繕数(総合案内板)       1         サイン修繕数(地区案内板)       1	予算額       2,812       717         決算額(26年度は見込み)       464       354         人件費等       762       1,222         減価償却費       9       15         計(++)       1,226       1,576         計(++)       0       0         計(++)       0       0         日本       0       0	予算額       2,812       717       517         決算額(26年度は見込み)       464       354       374         人件費等       762       1,222       872         減価償却費       291         【事務分担量】(%)       9       15       10         計(++)       1,226       1,576       1,537         財務       0       0       0         での他       0       0       0         一般財源       1,226       1,576       1,537         事項名       20年度       21年度       22年度         サイン清掃数(設置数)       34       34       33         サイン修繕数(総合案内板)       1       1       1         サイン修繕数(地区案内板)       1       1       1	予算額       2,812       717       517       627         決算額(26年度は見込み)       464       354       374       180         人件費等       762       1,222       872       847         減価償却費       291       311         【事務分担量】(%)       9       15       10       10         合計(++)       1,226       1,576       1,537       1,338         財富       0       0       0       0       0         砂糖素       0       0       0       0       0       0         砂糖素       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,226       1,576       1,537       1,338       1,338       1,338       1,338       1,338       1,338       1,338       1,338       1,338       1,576       1,537       1,338       1,338       1,338       1,576       1,537       1,338       1,338	予算額       2,812       717       517       627       277         決算額 (26年度は見込み)       464       354       374       180       235         人件費等       762       1,222       872       847       413         減価償却費       291       311       161         【事務分担量】(%)       9       15       10       10       5         計(++)       1,226       1,576       1,537       1,338       809         財富       0       0       0       0       0       0         砂       0       0       0       0       0       0         砂       20mb       1,226       1,576       1,537       1,338       809         中級財源       1,226       1,576       1,537       1,338       809         事項名       20年度       21年度       22年度       23年度       24年度         サイン修繕数(総合案内板)       1       1       1       0       1         サイン修繕数(地区案内板)       1       1       1       0       2	子算額

予算・流	予算・決算の内訳								
平成24年度(決算)				平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
委託料	サイン修繕委託	143	委託料	サイン修繕・撤去委託	379	委託料	サイン修繕委託	432	
役務費	サイン清掃委託費	92	役務費	サイン清掃委託費	85	役務費	サイン清掃委託費	82	

	事務事業の成果とする指標名				指標の推	<b>達移</b>	指標に関する説明	
指				24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
		総合案内板撤去率(%)	50	50	67	83	100	H18年度までに2基撤去。H27年度撤 去完了予定
標		地区案内板撤去率(%)	30	30	40	40		H19年度までに3基撤去。H28年度か ら残りを順次撤去予定

(問題標点	区内の公 示基準、	、 共サイ デザイ	インに関	引して、 设置場所	統一し	たガイ が必要	ドライン である。	/等の基	準が示さ	れてい	ないため、	関係部署	と連携し、	表
標分析) 点・課題														
他区の実	(実) 渋谷区に き、拡大		18 Fデジタ N機能か	区 7ル地図 があり、	]案内板 目的別	未実施 を作成 検索が		-	区、中国語	不明 、韓国	4 語の 4 ヵ国	区 ) 国語表記の	)地図を表え	示で

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	検討結果に基づき、設置・改修について具体化を図 り、他の案内板の所管部署と調整・整理を行う。	総合、地区を順次整理して誘導版のみとし、外国語 の充実を図る。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀規についての説明・思兄寺
継続		区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街とするため、継 続実施する。

況議	・所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて(12年予特)
( 会	・統一のとれた計画によって整備する取り組みが必要(25年1定)
要質	
旨問) 状	
〜	